

中華人民共和国
日中林業生態研修センター計画
終了時評価調査
報告書

平成 21 年 5 月
(2009 年)

独立行政法人 国際協力機構
中華人民共和国事務所

序 文

中華人民共和国は厳しい気候条件の下、乾燥地や半乾燥地が多く、森林資源が乏しい状況にあり、中華人民共和国政府は生態環境の改善に力を入れており、林業分野において天然林保護や防護林の建設などの各種事業を推進しています。しかし、これらの事業を担う林業分野の人材が不足しており、人材育成の技術協力要請が日本国政府にありました。この要請に基づき、わが国は2004年10月より5年間、「日中林業生態研修センター計画プロジェクト」を実施しています。

プロジェクトの協力期間終了を2009年10月に控え、これまで実施してきた協力活動の達成状況を把握し、協力期間終了までの活動方針や今後の対策等を検討するため、国際協力機構（JICA）は2009年4月12日から4月24日まで中華人民共和国事務所次長松本高次郎を団長とする終了時評価調査を実施し、調査・評価結果について、合同評価協議議事録に取りまとめ、署名交換を行いました。

本報告書が、本プロジェクトの今後の推進に役立つとともに、この技術協力が両国の友好・親善の一層の発展に寄与することを期待します。

最後に、この調査にご協力とご支援をいただいた関係者の皆様に対し、心より感謝申し上げます。

平成21年5月

独立行政法人 国際協力機構
中華人民共和国事務所
所長 山浦 信幸

写真



合同評価委員会。国家林業局からも本プロジェクトを重視している旨、述べられた。



彭州市林業局との面談。研修参加者からプロジェクト研修は役立つと高い評価を得た。



プロジェクトのホームページ。日中の林業情報やプロジェクトの研修資料等が掲載されている。



プロジェクト作成の教材。伝達普及研修でも活用されている。



プロジェクトで整備した資料室。
新たに図書室を作り更なる活用を図る予定。



プロジェクト活動を紹介するパネル。



国家林業局林業管理幹部学院



向かい合って仕事をする専門家とカウンターパート。
密接にコミュニケーションをとって業務に当たる。

目次

序文
位置図
写真
目次
略語表
終了時評価結果要約表（和・英）

第1章 終了時評価の概要	1
1.1 プロジェクトの概要	1
1.2 終了時評価調査の目的	1
1.3 合同終了時評価チームの構成	2
1.3.1 日本側メンバー	2
1.3.2 中国側メンバー	2
1.4 評価調査の日程	2
第2章 終了時評価の方法	3
2.1 評価調査の流れ	3
2.2 調査項目	3
2.2.1 プロジェクトの実績の確認	3
2.2.2 実施プロセスの検証	3
2.2.3 評価項目ごとの分析	3
2.3 情報収集・入手方法	4
第3章 プロジェクトの実績	5
3.1 投入実績	5
3.1.1 中国側の投入	5
3.1.2 日本側の投入	5
3.2 アウトプットの実績	6
3.3 プロジェクト目標の実績	10
3.4 上位目標の実績(見込み)	12
3.5 実施プロセス	13
3.6 貢献・阻害要因の総合的検証	15

第4章 5項目による評価	18
4.1 評価結果の総括.....	18
4.2 妥当性.....	18
4.2.1 必要性.....	18
4.2.2 優先度.....	18
4.2.3 手段としての適切さ.....	19
4.3 有効性.....	19
4.3.1 プロジェクト目標の達成度とアウトプットの貢献.....	19
4.3.2 外部条件.....	20
4.3.3 その他の促進・阻害要因.....	20
4.4 効率性.....	20
4.4.1 アウトプットの算出状況.....	20
4.4.2 外部条件.....	21
4.4.3 中国側の投入.....	21
4.4.4 日本側の投入.....	22
4.4.5 前提条件.....	24
4.4.6 他の関連機関／プロジェクトとの連携.....	24
4.4.7 その他の促進・阻害要因.....	25
4.5 インパクト.....	25
4.5.1 上位目標レベルのインパクト.....	25
4.5.2 その他のインパクト.....	25
4.6 自立発展性.....	28
4.6.1 組織・制度面.....	28
4.6.2 財政面.....	29
4.6.3 技術面.....	29
第5章 提言及び教訓	31
5.1 提言.....	31
5.1.1 プロジェクト終了までに実施すべき事項.....	31
5.1.2 プロジェクト終了後もプロジェクト成果の持続性を担保するために実施すべき事項.....	31
5.2 教訓.....	32
5.3 調査団所感.....	33
付属資料	
付属資料1. 合同評価協議議事録(日).....	35
付属資料2. 合同評価協議議事録(中).....	102

付属資料3. 合同委員会議事録(日)	169
付属資料4. 合同委員会議事録(中)	198
付属資料5. 評価グリッド	228
付属資料6. 質問票	231
付属資料7. 機材台帳	286
付属資料8. PDM(Ver.2)	302

略語表

CFY	Chinese Fiscal Year	中国会計年度
C/P	Counterpart	カウンターパート
JFY	Japanese Fiscal Year	日本会計年度
JICA	Japan International Agency	国際協力機構
NGO	Non-government Organization	非政府組織
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PO	Plan of Operation	活動計画書
R/D	Record of Discussions	協議議事録

終了時評価調査結果要約表

1. 案件の概要					
国名：中華人民共和国	案件名：日中林業生態研修センター計画				
分野：農林水産	援助形態：技術協力プロジェクト				
所轄部署：中華人民共和国事務所	協力金額(評価時点)：約5億9千万円				
協力期間	(R/D)：2004年10月18日～ 2009年10月17日				
	先方関係機関：国家林業局				
	日本側協力機関：林野庁、環境省				
他の関連協力：					
1-1 協力の背景と概要					
<p>中国は森林被覆率が18.21%(2004年)と森林資源が乏しい上、半乾燥、乾燥半湿潤地のうち砂漠化した面積は国土面積の18.12%にも達している。中国政府は2010年までに森林被覆率を19%以上、2050年までには26%を目指した「全国生態環境建設計画」を策定した。この計画に基づき、国家林業局は、六大林業重点事業(1.天然林資源保護、2.退耕還林、3.三北(東北、華北、西北部)・長江中下流防護林システム建設、4.北京・天津風砂源整備事業、5.野生動植物保護及び自然保護区建設、6.重点地域における早生多収穫用材林基地建設)を実施し、2010年までに約7000億元(約10兆円)の資金を造林事業などに投入する計画を進めている。</p> <p>このように多額の予算が投入され全国規模で事業が展開されているが、全国に約153万人いるとされている林業従事者および地方政府林業関係部門の管理者の事業への理解度、技術レベル、事業管理レベル等が十分でなく、効果的な事業の実施が困難な状況にある。こうした背景から、中国政府は六大林業重点事業に関連する人材育成を早急に行うために、国家林業局管理幹部学院(以下、管理幹部学院)において六大林業重点事業に関連した研修の実施を目的とした技術協力を我が国に要請した。</p>					
1-2 協力内容					
<p>本プロジェクトは、中国の六大林業重点事業の実施に関わる県レベルの人材の育成を目的とした協力で、管理幹部学院に日中林業生態研修センターを設置し、同センターを中心に林業人材育成の研修体系整備を行うものである。</p>					
(1) 上位目標					
<p>全国の県レベルの林業関係職員に対し研修機会が提供され、事業管理・技術能力が向上し、六大林業重点事業を中心とした自然環境保護事業が円滑に実施される。</p>					
(2) プロジェクト目標					
<p>日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点となり、六大林業重点事業に関わる県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための研修体系が同センターを中心に整備される。</p>					
(3) アウトプット					
<p>① 日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される。</p> <p>② 県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、各分野で研修が実施される。</p> <p>③ 日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる。</p>					
(4) 投入(評価時点)					
<p>日本側：総額 約5億9千万円</p> <table border="0"> <tr> <td>長期専門家派遣 7名</td> <td>機材供与 69,409千円</td> </tr> <tr> <td>短期専門家派遣 34名</td> <td>ローカルコスト負担 219,317千円</td> </tr> </table>		長期専門家派遣 7名	機材供与 69,409千円	短期専門家派遣 34名	ローカルコスト負担 219,317千円
長期専門家派遣 7名	機材供与 69,409千円				
短期専門家派遣 34名	ローカルコスト負担 219,317千円				

研修員受入	59名	
相手国側:		
カウンターパート配置	52名	ローカルコスト負担:13,336千円
2. 評価調査団の概要		
調査者	(担当分野:氏名 職位)	
	団長/総括	JICA 中国事務所次長 松本高次郎
	林業分野 人材育成	林野庁国有林野部経営企画課流域管理指導官 氷見章
	協力計画	JICA 地球環境部森林・自然環境保全グループ 森林・自然環境保全第一課 宮崎香
	評価計画	JICA 中国事務所所員 足立佳菜子
	評価計画補助	JICA 中国事務所所員 李飛雪
	評価分析	株式会社国際開発アソシエイツ 広内靖世
調査期間	2009年4月13日～2009年4月24日	評価種類:終了時評価
3. 評価結果の概要		
3-1 実績の確認		
3-1-1 アウトプットの実績		
(1) <u>アウトプット1</u> (「日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される」): 1)研修計画の5年計画は第1回合同委員会で承認され、毎年、年度計画が作成されている; 2)研修コース開発・実施のための人員は適切に配置されている; 3)研修コース開発・実施に必要な予算も適切に措置されている; 4)2007年6月に策定された「研修体系整備計画」は、研修ネットワーク協議委員会メンバーに「適切であり、プロジェクト終了後も機能する」と評価されている; 5)C/Pによる研修コース開発数は合計53であり、プロジェクト終了までに当初計画を上回る60コースが開発される見込みである。		
(2) <u>アウトプット2</u> (「県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、研修が実施される」): 1)これまで、林業行政管理分野、造林事業管理分野、林業技術分野、野生動植物保護分野の4分野で、合計50の研修コースのカリキュラムが作成され、カリキュラムごとに教材(合計417)が作成されている。プロジェクト終了までに当初計画を上回る合計57のカリキュラムが作成される見込みである; 2)4分野の研修参加者のほぼ100%が研修コースの「理解度」、「活用度」、「方法」について「普通」「満足である」と回答している; 3)これまで、4分野で50の研修コース(うち県レベル47)が開催され、プロジェクト終了までに、当初計画を上回る57コースが開催される見込みである; 4)これまで、4分野の研修に合計2,031名(うち県レベル1,942名)が参加しており、プロジェクト終了までには計画を上回る2,311名が参加予定である。		
(3) <u>アウトプット3</u> (「日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる」): 1)2009年3月末までに、約9,100部のプロジェクト広報資料及び1,900部の六大林業重点事業広報資料が配布されている; 2)2009年3月末までに、計画を上回るのべ約620名がセンターを訪問した; 3)シンポジウムは年1回以上実施されている(合計8回); 2009年3月末までに、日中林業関係資料約3,100部がセンターの資料室に整備されている。		
3-1-2 プロジェクト目標		
1)日中林業生態研修センターは、地方研修拠点とのネットワーク構築や研修体系整備等を通じて能力を向上させており、プロジェクト終了までに県レベルの林業関係職員のニーズを把握し、研修コースを開発・実施・改善できるようになる見込みである; 2)地方研修拠点は、各種研修の実施や研修マニュアル整備等を通じ手能力を向上させており、プロジェクト終了までに、センターの技術支援を受けながら、県レベルの林業関係職員に対して、現場ニーズに応じた研修を		

開発・実施・改善できるようになる見込みである;3) プロジェクトのホームページ(2005年5月21日公開)のページ・ビュー数は年々増加しており、2009年3月末の総ビュー数は270,000である。

3-1-3 上位目標(見込み)

1)管理幹部学院は、プロジェクトが作成した研修マニュアルを参考に研修活動便覧を作成して既に学院の研修実施に活用しており、8 地方研修拠点注)は、プロジェクトが作成した研修マニュアルを参考に省林業研修マニュアルを作成して自主研修を行っている。外部条件が満たされれば、プロジェクト終了後も、管理幹部学院及び 8 地方研修拠点において、研修カリキュラム・研修教材の開発手法を活用した研修が行われる見込みである;2) 既に重慶市が自主研修への希望を表明しており、管理幹部学院では、今後の技術支援を検討中である。管理幹部学院の技術支援の下、拠点以外の2省において、プロジェクトの研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いた研修が実施される見込みはあると思われる。

注)地方研修拠点:県レベル林業関係職員を対象とした研修を実施する際にモデルとして選定した8省の林業研修機関(四川省林業幹部学校、黒龍江林業職業技術学院、福建林業職業技術学院、陝西省林業庁研修センター、湖北省林木育種研究計画、貴州省林業学校 新疆ウイグル自治区林業学校 山西省林業技工学校)。

3-2 評価結果の要約

(1)妥当性

プロジェクトの上位目標は現在でも中国及びターゲット・グループ(六大林業重点事業に関わる県レベルの林業関係職員)のニーズと合致している。また、上位目標・プロジェクト目標は中国の開発政策(「第11次5ヵ年計画」、2050年までの「全国生態環境建設計画」等)や日本の対中国援助政策との整合性もある。さらに、現場のニーズを踏まえて関係機関との議論を通じて研修コースを開発・実施・評価を行うという本プロジェクトのアプローチは関係者の評価が引き続き高く、日本における研修の進め方等についても評価が高く、日本の技術的優位性も確認された。総合的に勘案すると、プロジェクトは現在でも妥当であると考えられる。

(2)有効性

指標の達成状況から判断するとプロジェクト目標はほぼ達成されており、プロジェクト終了までに達成される見込みである。また、プロジェクト目標の達成は各アウトプットの達成によりもたらされつつある。総合的に勘案すると、プロジェクトは有効であるといえる。

(3)効率性

指標の達成状況から判断すると、アウトプットの産出状況は、おおむね計画通りあるいはそれ以上であると判断される。また、日中双方の投入は計画通りに実施されており、アウトプット産出に貢献している。日本の他プロジェクト(四川省森林造成モデル計画等)、ドイツ GTZ のプロジェクト、NGO(緑の地球ネットワーク等)との連携も積極的に行われている。プロジェクトは効率的に実施されているといえる。

(4)インパクト

上位目標レベルのインパクト:地方研修拠点以外の重慶市から研修の要望が出されるなど、既にいくつかの重要な事例が確認されており、研修予算の確保等の外部条件が満たされれば、プロジェクト終了から3年後の上位目標の達成は可能だと思われる。

その他のインパクト:中間評価時には、既に、研修参加者による同僚・林業農民等への伝達・普及研修、研修参加者による研修内容の六大重点事業への活用、六大林業重点事業推進への貢献などのプラスのインパクトが現れ始めていたが、研修事業の進展により、これらのインパクトがさらに広がったことが確認できた。マイナスのインパクトは確認されなかった。

(5)自立発展性

制度的側面: プロジェクト終了後も、生態環境保全事業の実施に係る人材育成に対する政策は継続する。

組織的側面: プロジェクト終了後も C/P は引き続き研修事業に係るポストに配置されることが見込まれる。日中林業生態研修センターは管理幹部学院の一部であり、管理幹部学院は日中林業協力の拠点機能も継続する意思がある。地方研修拠点は、プロジェクト開始前から研修事業を実施しており、組織的管理能力は備わっている。

財政的側面: これまで、中国側は適切にプロジェクト予算を措置してきた。また、管理幹部学院は、プロジェクトとは別に、2009年に58の独自研修を実施する計画であり、プロジェクト終了後の研修予算は確保されると思われる。8地方研修拠点の研修予算については、現在、プロジェクトが一部を負担しており、六大林業事業関連研修の継続については、省の研修計画に組み込まれ、省の予算を確保することが重要である。

技術的側面: プロジェクト終了までに、研修コース開発チームの C/P は独力で研修事業を企画・実施・評価する能力が備わり、地方研修拠点の C/P は、研修コース開発チームの技術支援の下、研修事業を企画・実施・評価できるようになると見込まれる。また、移転された技術やプロジェクト成果品については、プロジェクト終了後も、管理幹部学院、地方研修拠点、研修参加者ともに、活用・普及していくと見込まれる。供与機材は今後も活用されると見込まれる。ただし、地方研修拠点の維持管理体制については確認できなかった。

3-3 効果発現に貢献した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし

(2) 実施プロセスに関すること

- 1) 研修を六大林業事業の実施形態にあわせて組み替えたことにより、円滑な研修実施が可能になった。
- 2) 研修アンケートに記載されたコメントを基に、研修の計画を改善することにより、より適切な内容の研修となった。
- 3) 各県集コースの中に、伝達・普及研修に関する講義時間を設けたことにより、伝達・普及研修の実施が促進された。
- 4) 四川大地震の復興に資するため、2008年度に地震生態回復研修を新規に追加するなど、緊急時に柔軟な措置をとった。

3-4 問題点及び問題を惹起した要因

(1) 計画内容に関すること

特になし

(2) 実施プロセスに関すること

特になし

3-5 結論

プロジェクトの実績の面から、プロジェクト目標は達成される見込みである。実施プロセスの面では、プロジェクトは計画通り進捗している。評価5項目の観点では、プロジェクトの妥当性、有効性、効率性、インパクトは高く、自立発展性も概ね見込める。そのため、プロジェクトは予定通り2009年10月に終了する。

3-6 提言

(1) プロジェクト終了までに実施すべき事項

1) 省林業庁の更なる巻き込み

中国では省の独立性が高く、省林業庁の理解を得ることはプロジェクト成果の省内への普及に重要であるため、研修体系の省内への普及、プロジェクトで実施した研修の省研修計画への組み込み、研修予算の確保などについて、地方研修拠点は省林業庁の関係部署と方策を積極的に協議する。

2) 上位目標達成に向けた方策の検討

管理幹部学院は、成果発表会等を通じてプロジェクト成果を拠点対象省以外に紹介するとともに成果普及のための必要な方策を検討する。

3) 地方研修拠点の機材の維持管理体制の確認

今回の評価調査では時間の制約上、地方研修拠点の機材の維持管理体制の確認を十分行えなかったため、管理幹部学院はプロジェクト終了までに地方研修拠点の機材の維持管理体制を確認する。

4) 日中の林業動向情報の充実

プロジェクト・ホームページは日中の林業関係者によく活用されており活用ニーズが高いため、プロジェクトはホームページの日中の林業情報を更に充実させる。

(2) プロジェクト終了後もプロジェクト成果の持続性を担保するために実施すべき事項

1) 上位目標達成のための方策の実施

管理幹部学院は上記(1)の2)で検討した方策を実施し、プロジェクト成果の普及に努める。

2) 伝達普及研修の継続実施

管理幹部学院及び地方研修拠点は引き続き効果的な伝達普及の方法を検討し、研修実施後は伝達普及研修を実施するよう研修参加者に指導を行う。

3) 県レベル以下の林業分野の人材育成

プロジェクトを通じ、県レベルの林業分野の研修が実施され、人材育成の効果が上がっているが、六大林業事業の効果的実施のためには、県レベル以下の林業分野の人材育成も重要であり、管理幹部学院及び地方研修拠点はこれらのレベルの人材育成の方策も検討していく。

4) 研修機関のネットワークの維持・強化

プロジェクトにおいて管理幹部学院及び地方研修拠点によるネットワーク協調委員会は連携強化、情報共有等で非常に有益であった。プロジェクト終了後も管理幹部学院はこのようなネットワークを既存の林業研修拠点協力ネットワークを通じ、継続、発展させていく。

5) 日中林業協力の拠点機能の更なる強化

プロジェクト終了後も管理幹部学院は日中林業協力の拠点として日中林業生態研修センターを維持し、様々なルートを通じて日中の交流を深めていく。

6) 国家林業局関連部署による指導・支援の継続

国家林業局の関係部署(国際合作司、人事司、計画資金司、六大事業弁公室)による指導・支援はプロジェクトの研修を行ううえで有用であったため、プロジェクト終了後も管理幹部学院は国家林業局の関係部署との協力関係を継続、発展させる。

3-7 教訓

(1) 研修参加者のニーズを踏まえた柔軟な研修内容の改善

プロジェクトでは、研修実施前にニーズ調査を行うとともに研修終了後にアンケートを行って研修参加者の意見を聞き、研修内容を参加者のニーズに応じて改善してきた。このような事前のニーズ調査や研修後のアンケートは研修内容改善に有用である。

(2) 研修範囲の適切な設定

複数省を対象とした広域研修では参加者の対象範囲が広すぎると地域性が異なり参加者の各ニーズに対応することが困難なケースもあった。そのため、プロジェクトでは研修の対象範囲を地域性やニーズに合わせて設定することとし、研修効果が高まった。このように研修を実施する

場合は対象範囲は地域性やニーズが共通する範囲とするとよい。

(3) 現状に合わせたアプローチの変更

プロジェクトでは当初六大林業重点事業の横断的研修を実施予定であったが、事業に関する行政の流れに合わせて、事業別の研修に切り替えた。このように中国の行政の実情に基づく研修としたことにより、国、省レベルの各弁公室の役割が明確となり、スムーズな研修の実施に役立った。

(4) 実態に合わせたマニュアルの作成

プロジェクトでは省の研修マニュアルを作成する際に、プロジェクトの指導の下、地方研修拠点が研修マニュアルを作成し、マニュアルを基に省自主研修を実施し、その結果に基づき研修マニュアルを改訂した。このように実際の研修を経てマニュアルを改訂する手順を踏んだことにより、各省の実態に応じたマニュアルを作成することができた。

(5) 日本人専門家とカウンターパートの効果的な情報共有

日本人専門家とカウンターパートは大部屋の執務室で向かい合って仕事をする体制をとっており、また週1回日本人専門家とカウンターパートによる定例会議が開かれており、このような体制によって意思疎通がスムーズに行われ、効率的なプロジェクト運営が行われた。

(6) 日中双方の関係機関による支援

本プロジェクトの実施においては、中国では科学技術部、国家林業局が、日本では在中国日本大使館、林野庁、環境省、森林総合研究所などの関係機関がプロジェクトを重視し、必要な助言や支援を行った。このような関係機関による支援がプロジェクトの円滑な実施に貢献した。

3-8 フォローアップ状況

特になし。

終了時評価調査結果要約表(英文)

I. Outline of the Project			
Country: China		Project title: The Sino-Chinese Forestry Ecological Training Center Project	
Issue/Sector: Forestry		Cooperation scheme: Technical Cooperation Project	
Division in charge: JICA China office		Total cost: about 590 million Yen	
Period of Cooperation	(R/D): Oct.18,2008~Oct.17, 2009		Partner Country's Implementing Organization : State Forestry Administration
	Supporting Organization in Japan : Forest Agency, Ministry of Environment		
Related Cooperation :			
1 Background of the Project			
<p>China has a forest area of 159 million ha, making it one of the largest possessors of forestland in the world. Despite this, the forest coverage rate is 18.21% (in 2004), which means that the country is poor in forest resources. On top of this, the area of regions that have undergone desertification among China's semiarid and sub humid arid regions has reached 18.12% of China's national land area, and desertification is continuing at a rate of 246,000 ha each year. Consequently, resulting soil erosion and floods cause damage throughout the country in both human and economic terms each year. Given this situation, in 1999 the Chinese government formulated its Construction Plan for National Ecological Demo zones, which is a master plan for ecological preservation that aims for a forest coverage rate of 19% or more by 2010 and of 26% by 2050. Based on this plan, the State Forestry Bureau has been developing six major forestry projects (1.natural forest resources preservation; 2.a project to stop cultivation and plant ring forests; 3. construction of a protective forest system in the Sanbei Region (northeast, north, and northwest China) and the middle and lower stretches of the Yangtze River, 4.Beijing Tianjin sandstorm improvement project; 5.protection of wild animals and plants and construction of natural preserves; and 6. construction of bases for fast-growing, high yield timber forests in priority areas). Furthermore, China's National Development Plan (the "Ten Five Plan") for 2001 to 2005 aims to promote the construction of ecologies with focus on the six major forestry projects. These acts verify that the necessity for forest related action is recognized at the national level. However, understanding, technical levels, and project management levels pertaining to the six major projects among forestry personnel in the provinces are not enough.</p> <p>Thus, Chinese government requested Japanese government to support capacity development of personnel who are involved to six major forestry projects.</p>			
2 Project Overview			
(1) Overall Goal: The Sino-Chinese Forestry Ecological Training Center serves as a base for forestry cooperation between China and Japan. With the center as the leading factor, a training system relating to China's Six Major Forest Engineering Projects, is improved. The system aims to upgrade the county-level forestry personnel's capability in project management and technical operation.			
(2) Project Purpose: Offer training opportunity to China's forestry personnel at the county level, upgrade their capability in project management and technical operation, and enable China's ecological construction centering on the Six Major Forest Engineering Projects to proceed smoothly			
(3) Outputs:			
1) A training and human resource development system for provincial-level forestry personnel is created at the Sino-Japan Forestry Ecology Training Center.			
2) A training course (curriculum and textbooks) is developed or improved and training activities is carried out in each field.			
3) The Sino-Japan Forestry Ecology Training Center, as the center of Sino-Japanese cooperation, works as the base of operations for collecting, accumulating, and provision of information.			
(4) Inputs			
Japanese side: total: about 590 million Yen			
Long-term Expert	7 persons	Equipment	69,409,000 Yen
Short-term Expert	34 persons	Local cost	219,317,000 Yen
Trainees received	59 persons		
Chinese Side:			
Counterpart	52 persons	Local Cost	13,336,000 Yuan

II. Evaluation Team			
Members of Evaluation Team	Leader	Deputy Director, JICA China Office Senior Coordinator for Regional Forest Basin Management, National Forest Planning Division, National Forest Department, Forest Agency Forestry and Nature Conservation Division I, Forestry and Nature Conservation Groups, Global Environment Department, JICA Headquarters	MATSUMOTO Kojiro HIMI Akira MIYAZAKI Kaori
	Cooperation Planning		
	Evaluation planning	JICA China Office	ADACHI Kanako
	Evaluation planning assistant	JICA China Office	Li Feixue
	Evaluation Analysis	International Development Associates, Co. ltd	HIROUCHI Yasuyo
Period of Evaluation	13/ 4/ 2009- 24/ 4/ 2009	Type of Evaluation : Terminal Evaluation	
III. Results of Evaluation			
3-1 Accomplishment of the Project			
3-1-1 Achievement of the Outputs			
<p>(1) Output 1(A training and human resource development system for provincial-level forestry personnel is created at the Sino-Japan Forestry Ecology Training Center.): 1)A five-year training plan was approved in the first Joint Coordination Committee (JCC) and annual plans have been prepared; 2)Personnel for development and implementation of training course has been appropriately assigned; 3)Necessary budget for development and implementation of training course has been allocated; 4)"Development plan for training system", which was prepared in June 2007, is considered as "appropriate and will function after the end of the Project" by the members of the Training Network Coordination Committee of the Project; 5) Fifty-three training courses have been developed so far, and it is expected that a total of 60 courses, which is more than initially planned, will have been developed by the end of the Project.</p> <p>(2) Output 2(A training course (curriculum and textbooks) is developed or improved and training activities is carried out in each field.): 1)Curricula for fifty training courses in four technical fields have been developed so far, and teaching materials have been developed for each curriculum (417 materials in total). It is expected that a total of 57 curricula, which is more than planned, will have been developed by the end of the Project; 2) Almost 100% of the training participants evaluate "degree of understanding", "degree of utilization", and "methods" of the training courses as "fair" or "satisfactory"; 3)So far, 50 training courses (47 county level courses) have been organized and it is expected that a total of 57 courses, which is more than initially planned, will have been organized by the end of the Project; 4) So far, a total of 2,031 personnel (including 1,942 county level personnel) have participated in the training. At the end of the Project, 2,311 personnel will participate in the training courses.</p> <p>(3) Output 3(The Sino-Japan Forestry Ecology Training Center, as the center of Sino-Japanese cooperation, works as the base of operations for collecting, accumulating, and provision of information): 1) About 9,100 copies of public relation materials of the Project and 1,900 copies of public relation materials of China's Six Major Forest Engineering Projects had been distributed by the end of March 2009; 2) A total of 620 persons, which was more than planned, had visited the Center by the end of March 2009; 3) The Project has organized symposiums more than once a year (8 symposiums in total) ;4) About 3,100 copies of reading materials related to forestry issues in Japan and China are available at the library room of the Center as of March 2009.</p>			
3-1-2 Achievement of the Project Purpose			
<p>1) By the end of the Project, Sino-Japanese Forestry Ecological Training Center is likely to become able to understand the needs of forestry officers at the Department level and to develop, implement, and improve training courses, because the Center's capacity has been improved through the Project.</p> <p>2) By the end of the Project, 8 regional training nodes of the Project is likely to become able to develop, implement and improve training courses based on the local needs, because the node's capacity has been</p>			

improved through the Project.

- 3) The annual number of page views of the web-site of the Project, which was open in May 2005, has been increased; and its total number was 270,000 at the end of May 2009.

3-1-3 Achievement of the Overall Goal (likelihood)

- 1) State Academy of Forestry Administration has developed its training handbook based on the training manual prepared by the Project and has utilized it in implementing its own training courses; and 8 regional training nodes has implemented the trial training courses, using their respective provincial forestry training manuals developed through the Project. It is likely that training courses, using the developing methods of training curriculum and materials of the Project, would be implemented at the Academy and 8 regional training nodes on condition that the Important Assumptions be satisfied
- 2) Chongqing City, a provincial-level city, has shown an interest in implementing the above mentioned trial training courses and the Academy is considering providing technical assistance in future. It is likely that training courses, using the developing methods of training curriculum and materials of the Project, would be implemented in two Provinces besides the 8 nodes with technical assistance of the Academy.

3-2 Summary of Evaluation

(1) Relevance

The Overall Goal is still relevant with the needs of China and target groups (Department-level forestry officers who engage in the Six Major Forest Engineering Projects in China). The Overall Goal and the Project Purpose are also still relevant with Chinese development policies (“The Eleventh Five-Year Plan”, “National Eco-Environmental Construction Planning” till 2050) as well as Japanese ODA policies. In addition, the approach of the Project, in which training courses are developed, implemented and evaluated through discussions with the relevant organizations based on the local needs, is still appreciated by the relevant parties. Japanese training methods are highly evaluated, so, technical advantage of Japan has been confirmed as well. On the whole, the Project is still relevant.

(2) Effectiveness

Judging from the achievement level of the Indicators of the PDM, the Project Purpose has been mostly achieved and is likely to be achieved by the end of the Project. In addition, the Project Purpose is being achieved as results of the achievement of the Outputs. On the whole, the Project is considered effective.

(3) Efficiency

Judging from the achievement level of the Indicators of the PDM, the production level of the Outputs is on schedule or more than expected. The Inputs of both Japanese and Chinese side have been done as it planned; and has contributed the production of the Outputs. The collaboration with other Japanese Projects on forestry, GTZ’s projects, and NGOs has been active. The Project has been implemented efficiently.

(4) Impacts

Impacts at the Overall Goal level: The Overall Goal is likely to be achieved in three years after completion of the Project on condition that the Important Assumptions, including securing of the training budget, be satisfied.

Other impacts: Positive impacts which were observed at the time of the Mid-term Evaluation, including diffusion of training results by the training graduates to their colleagues, forest farmers, etc., utilization of training contents in the Six Major Forest Engineering Projects, and contribution to the promotion of the Six Major Forest Engineering Projects, were confirmed to have been extended as the Project proceed. Negative impacts were not observed.

(5) Sustainability

Institutional aspects: Policies regarding ecosystem and environment conservation projects are likely to continue.

Organizational aspects: It is likely that the C/P would be assigned at the relevant posts after the end of the Project. Training activities at the Center would continue because the Center is part of the Academy, which is the national level training organization of China. The regional training nodes of the Project have enough management capacity because they are also training organizations, which have been implementing training courses since before the Project. In addition, the Academy has indicated its intention to take over the

function of the Center in the area of China-Japan forestry cooperation.

Financial aspect: The Government of China has allocated necessary budget, including part of implementing cost for training. Moreover, the Academy has a plan to implement its own 58 training courses, which is independent of the Project; therefore, training budget is likely to be secured after the end of the Project. Meanwhile, training budget related to the Project has been partly borne by the Project. It is important that their training courses regarding the Six Major Forest Engineering Projects be incorporated in their respective provincial training plan so that the training budget could be secured.

Technical aspects: It is likely that the C/P of the Academy will become able to plan, implement and evaluate the training activities by themselves. It is likely that the C/P at the regional training nodes will become able to plan, implement, and evaluate the training activities, with technical support of the Academy. The Academy, the regional training nodes, and the training graduates are likely to continue to utilize and diffuse the transferred techniques and the project deliverables after the end of the Project. The provided equipment would be utilized after the end of the Project. As for the operation and maintenance system of the provided equipment at the 8 regional training nodes of the Project could not be surveyed.

3-3 Factors that promoted realization of effects

(1) Factors concerning to Planning

Nothing special

(2) Factors concerning to Implementation

- Modification of project approach in line with the implementation structure of the Six Major Forest Engineering Projects
- Utilization of opinions of training participants in planning and implementing new training courses
- Promotion of diffusion of training results by the training graduates to their colleagues and forestry farmers.
- Timely response to the pressing matter, including the earthquake in Szechuan

3-4. Factors that impeded realization of effects

(1) Factors concerning to Planning

Nothing special.

(2) Factors concerning to the Implementation Process

Nothing special

3-5 Conclusion

The Project is implemented surely based on the Plan of Operation and the Project Purpose is considered to be achieved. relevance, effectiveness, efficiency and impacts of the Project are high and sustainability is fairly good. So, the Project will be ended in October 2009 as it is planned.

3-6 Recommendations

- (1) Implementation of the measures for achievement of the Overall Goal: The Academy should take the measures for achievement of the Overall Goal and should make every effort to disseminate the project deliverables.
- (2) Continuation of systematic diffusion of the training results by the training participants: The Academy and the regional training nodes should continue examining effective ways for diffusion of the training results by the training participants and should tell the training participants to diffuse the training results after the end of their training.
- (3) Development of the human resources in the forestry field below the county level: Forest training has been implemented at the county level through the Project, which has been effective in human resource development. It is important to develop human resource in the forestry field below the county level for effective implementation of China's Six Major Forest Engineering Project. The Academy and the regional training nodes should examine the measures for development of human resource below the county level.
- (4) Maintenance and strengthening of network of training organizations: A training network cooperation committee, which consists of the Academy and the regional training nodes, has been very useful in enhancement of partnership, information sharing, etc.. The Academy should continue and develop such network, utilizing the existing forestry training nodes cooperation network.

- (5) Further strengthening of function as a nodal point of Japan-China forestry cooperation: The Academy should maintain the Sino-Japan Forestry Ecology Training Center as a nodal point of Japan-China forestry cooperation and should deepen the Japan-China exchange through various routes
- (6) Continuation of guidance and support by the relevant departments of the State Forest Agency: The guidance and support of the relevant offices of the State Forestry Administration (Department of International Cooperation, Department of Human Resource, Department of Budget Plan and Control, and National Bureaus to Chinas Six Major Forest Engineering Projects) have been useful in implementing the training under the Project. The Academy should maintain and develop the collaborative relationships with the relevant offices of the State Forestry Administration.

3-7 Lessons learned

1. Improvement of the training courses based on the needs of the training participants: The Project has conducted needs surveys before training. Also, it has questionnaires filled out by the training participants after training and has improved the training contents reflecting the needs of the training participant. Needs survey before the training and questionnaire survey after the training are useful in improving training contents.
2. Identification and determination of training target, considering the local peculiarities: In regional training which cover some provinces, there were cases in which the coverage was too broad to meet the needs of all of the training participants because of the local peculiarities. Now, the Project identifies and determines the training target, considering the local peculiarities and needs, which has enhanced the effectiveness of the training. The training target should be determined based on commonalities of local peculiarities and needs.
3. Modification of training approach in accordance with the actual situation: Initially, the Project had a plan to implement cross-sectoral training courses for the China's Six Major Forest Engineering Project, but it has reorganized the training courses into sector-by-sector training, considering administrative structure of implementation of the Six Major Forestry Engineering Project. Modification of the training approach, in accordance with the actual situation of forestry administration of China, has contributed smooth implementation of training because the roles of each department at national and provincial levels has become clear.
4. Development and modification of the local training manual according to the local situation: In developing provincial training manuals, the respective regional training nodes have prepared the manuals under guidance of the Project, have implemented trial training based on the training manuals they prepared, and have modified their manuals based on the results of the training. Modification of the manuals through trial training has made it possible to develop the manuals which meet the actual situation of each Province
5. Effective information sharing between Japanese experts and their counterpart personnel: At office work, Japanese experts and their counterpart face each other across their desks in a big office room and have a weekly meeting, which has made smooth communication and information sharing possible and has brought about the efficient project management
6. Support by the relevant authorities of Japan and China: In implementation of the Project, the relevant authorities, including Ministry of Science and Technology and the State Forestry Administration, etc. on Chinese side and Japanese Embassy in China, Forest Agency, Ministry of Environment, Forest and Forest Product Research Institute, etc. on Japanese side, has valued the Project and has provided necessary advices and assistances. Such support has contributed smooth implementation of the Project.

3-8 Follow-up situation

Nothing special

第1章 終了時評価の概要

1.1 プロジェクトの概要

中国は森林被覆率が 18.21%(2004 年)と森林資源が乏しく(世界平均は 29.6%)、半乾燥、乾燥半湿潤地のうち砂漠化した面積は 173 万 9700 km²に達している。このような自然環境を改善するため、中国政府は 1999 年に「全国生態環境建設計画」を策定し、森林被覆率を 2010 年までに 19%以上、2050 年までには 26%とする目標を掲げた。この計画に基づき、国家林業局は、6 大林業重点事業(1.天然林資源保護、2.退耕還林、3.三北(東北、華北、西北部)・長江中下流防護林システム建設、4.北京・天津風砂源整備事業、5.野生動植物保護及び自然保護区建設、6.重点地域における早生多収穫用材林基地建設)を実施し、2010 年までに約 7000 億元(約 10 兆円)の資金を造林事業などに投入する計画を進めている。

このように多額の予算が投入され全国規模で事業が展開されているが、全国に約 153 万人いるとされている林業従事者および地方政府林業関係部門の管理者の事業への理解度、技術レベル、事業管理レベル等が十分でなく、効果的な事業の実施が困難な状況にある。

こうした背景から、中国政府は 6 大林業重点事業に関連する人材育成を早急に行うための技術協力を我が国に要請し、国家林業局林業管理幹部学院をカウンターパート機関とする 5 年間のプロジェクトが 2004 年 10 月 18 日から開始された。プロジェクトの概要は下記の通りである。

プロジェクト概要

上位目標

全国の県レベルの林業関係職員に対し研修機会が提供され、事業管理・技術能力が向上し、6 大林業重点事業を中心とした自然環境保護事業が円滑に実施される。

プロジェクト目標

日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点¹となり、六大林業重点事業に係わる県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための研修体系²が同センターを中心に整備される。

アウトプット

- (1) 日中林業生態研修センターを中心に、県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体系が整備される。
- (2) 県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、研修が実施される。
- (3) 日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる。

プロジェクト期間:2004 年 10 月 18 日～2009 年 10 月 17 日

カウンターパート機関:国家林業局林業管理幹部学院

1.2 終了時評価調査の目的

協力期間終了を 2009 年 10 月に控え、これまで実施してきた協力活動全般(プロジェクトの実績、実施プロセス、運営管理状況等)について、計画に照らし、その達成状況を整理・把握する。その結果に基づ

¹拠点機能とは、1)日中林業生態研修センターの看板維持、2)日中林業関係者の交流強化(研修団の相互派遣)、3)科学的研究、4)年 1 回の国際シンポジウムの開催、5)情報交換(ホームページを通じた日中林業関係の政策、法規、動向の発信、林業の学報、季刊、雑誌出版、日中林業協力 NGO との交流)を行う機能のこと(2008 年 9 月 30 日付「日中林業生態研修センター計画の拠点機能についての備忘録」より)。

²ここでいう研修体系とは「県レベルの現場ニーズを把握し研修コースを開発、実施、改善すること、また省が県レベルに対して現場ニーズに応じた研修を行える体制基盤を整えること」を指す(プロジェクト・ドキュメント、研修体系整備計画より)。

き、JICA 事業評価ガイドラインに則り、評価5項目の観点からプロジェクトの評価を行う。評価結果を踏まえ、協力期間終了までの活動方針、今後の対策等を検討するとともに、将来の類似プロジェクトの形成・実施に参考となる教訓・提言を得る。

1.3 合同終了時評価チームの構成

1.3.1 日本側メンバー

総括	松本高次郎	JICA 中国事務所次長
林業分野人材育成	氷見章	林野庁国有林野部経営企画課流域管理指導官
協力計画	宮崎香	JICA 地球環境部森林・自然環境保全第一課ジュニア専門員
評価計画	足立佳菜子	JICA 中国事務所所員
評価計画補佐	李飛雪	JICA 中国事務所所員
評価分析	広内靖世	(株)国際開発アソシエイツ

1.3.2 中国側メンバー

総括	楊連清	国家林業局人事司副司長
団員	劉立軍	国家林業局国際合作司処長
団員	呉友苗	国家林業局人事司処長
団員	畢華興	北京林業大学水土保持学院教授

1.4 評価調査の日程

終了時評価調査は 2009 年 4 月 12 日から 4 月 25 日までの日程で行った。

		評価分析団員	他団員	宿泊
4/12	日	大阪→北京		北京
4/13	月	9:30 JICA 中国事務所打ち合わせ 11:00 プロジェクト関係者(専門家、CP等)との面談、実績等の確認、質問表集計		
4/14	火	プロジェクト関係者(専門家、CP等)との面談、		
4/15	水	実績等の確認、質問表集計、調査結果取りまとめ		
4/16	木	供与機材確認、調査結果取りまとめ 16:00 JICA 中国事務所打合せ	氷見・宮崎/東京→北京 16:00 JICA 中国事務所打合せ	
4/17	金	8:30-9:10 日中評価調査団打合せ 9:10-9:40 CPによるプロジェクト活動のプレゼンテーション 9:40-11:00 プロジェクト・マネージャー面談 北京 14:00→成都 16:30 CA4108		四川
4/18	土	午前 彭州市林業局(研修参加者)面談 午後 四川林業幹部学校、四川省林業庁面談		
4/19	日	成都 10:00→北京 12:20 CA4107 資料整理		北京
4/20	月	午前:合同評価報告書案(和)作成 14:00 国家林業局人事教育司、六大林業事業弁公室担当者面談 17:00 団内打合せ		
4/21	火	合同評価報告書案(和)作成、報告書内容に関する専門家・CPへの事実確認、報告書案修正、		
4/22	水	中訳		
4/23	木	合同評価団による合同評価報告書案の検討、合同評価報告書最終版作成		
4/24	金	終了時評価会と第五回合同委員会、合同評価協議議事録等署名		
4/25	土	調査団帰国		

第2章 終了時評価の方法

2.1 調査の流れ

今回の評価は、JICA 事業評価ガイドライン改訂版「プロジェクト評価の実践的手法」(2004年3月)に準拠して行った。評価の基になるPDMは第3回合同委員会(2007年4月)で改訂されたPDM1を利用した。評価に先立ち、プロジェクト関係文書(中間評価報告書、専門家チームによる業務完了報告書、月例報告、及び自己評価表を含む)に基づき、評価のデザインとして評価グリッド(評価グリッド及び設問については本報告書付属資料5を参照)を作成した。日本側、中国側双方による合同評価調査団は、評価用PDM³(付属資料1. 合同評価協議議事録の別添1)、最新PO(付属資料1. 合同評価協議議事録の別添2)、過去のプロジェクト記録等の資料調査、プロジェクト関係者への事前質問票調査及びインタビュー調査、また現地視察を行い、情報を収集した。これらの結果をもとに、合同評価報告書案を作成し、合同評価委員会における協議を経て、報告書を完成させた。

2.2 調査項目

2.2.1 プロジェクトの実績の確認

R/D、及び PDM の計画に沿ってプロジェクトの投入、アウトプット、プロジェクト目標が達成された度合いを検証する。

2.2.2 実施プロセスの検証

プロジェクトの実施過程全般を見る視点であり、活動が計画通り行われているか、またプロジェクトのモニタリングやプロジェクト内のコミュニケーションが円滑に行われているかを検証する。

2.2.3 評価項目ごとの分析

(1) 妥当性:

プロジェクトの目指している効果(プロジェクト目標や上位目標)が、評価を実施する時点において妥当か(中国の政策及び日本の対中国協力の方針との整合性はあるか、受益者のニーズに合致しているか)、プロジェクトの戦略・方法は妥当か等を評価する。

(2) 有効性:

プロジェクト目標達成の見込みはあるか、プロジェクト目標に対しアウトプットは適切か、目標達成の貢献・阻害要因はあるか等を評価する。

(3) 効率性:

投入に見合ったアウトプットが産出されているか、活動スケジュールと投入のタイミング・質・量はアウトプット産出には適切だったか等を評価する。

(4) インパクト:

上位目標達成の見込みはあるか、その他、プラスのインパクトはあるか(予測されるか)、予期していなかったマイナスのインパクトはあるか(予測されるか)、マイナスのインパクトがある場合、それに対する対策は講じられているかを評価する。

(5) 自立発展性:

協力が終了しても、プロジェクトで発現した効果が持続する見込みはあるかを評価する。

³終了時評価のデザインをするにあたって、最新版のPDM(中間評価時の修正版)をレビューしたところ、上位目標の指標2の目標値が未設定であることがわかった。このため、プロジェクト側で事前に協議してもらったところ、目標値を2省としたいという提案があった。この提案をもとに評価用PDM案を作成し、最初の合同評価委員との協議において、評価用PDM案を説明して合意を得た上で、以後の評価調査に臨んだ。(評価用PDMについては合同評価協議議事録別添1参照)

2.3 情報収集・入手手段

現地調査に先立ち、専門家チームにプロジェクトの実績に関する情報提供を依頼した。さらに、主としてプロジェクトの実施プロセス・評価 5 項目に関する質問票を日本語で7種類(プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネージャー、国家林業局管理幹部学院専任C/P、同局人事司 CP、同局六大弁公室 C/P、地方研修拠点 C/P、チーフ・アドバイザー及び長期専門家)作成し、事前に合計 34 名に配布した。C/P への質問票は、現地にて中国語に翻訳されて配布された。時間的制約から、すべての回答を事前に回収することができず、翻訳及び回答の集計は現地入りしてからになった。現地においては、上記質問票の回答をもとに、実施プロセスの確認と評価 5 項目に関する補足情報を収集するために、国家林業局 C/P 及び専門家に対するセミ・ストラクチャード・インタビューを行った。一部のインタビューは中国側が参加できず、日本側のみで行った。インタビューは専任 C/P は個別としたが、その他の関係者については、時間的制約もあり、グループ・インタビューを行った。C/P に対するインタビューは、日本語・中国語の通訳の補助を得て行い、専門家へのインタビューは、日本語で行った。また、インタビューに前後して、地方研修拠点の四川において現地視察も行った。視察には一部の中国側評価団員が参加し、関係者へのインタビューも実施した。

第3章 プロジェクトの実績

3.1 投入の実績

3.1.1 中国側の投入

RD/PDM の計画	調査結果 (特に注記のない限り、2009年4月22日現在)
(1)C/P 及び事務職員の配置 1)プロジェクト・ディレクター (P/D) 2)プロジェクト・マネージャー (P/M) 3)下記の分野における C/P i)人的資源開発 ii)林業行政管理 iii)造林事業管理 iv)造林技術 v)野生動植物保護 4)事務職員等 i) 施設管理職員 ii) 通訳 iii) 運転手 iv) その他必要な職員	1) プロジェクト・ディレクター:プロジェクト開始時点から、国家林業局人事教育司副司長が配置されている(R/D の計画では司長) 2) プロジェクト・マネージャー:プロジェクト開始時点から、R/D の計画通り、国家林業局管理幹部学院副院長(2009年3月から書記)が配置されている。 3) 技術分野の C/P:プロジェクト・ドキュメントに示された計画通り、プロジェクト開始時点で、国家林業局幹部学院、国家林業局、その他の関連機関から C/P が合計 32名(専任4名、兼任28名)配置された。現時点では34名(専任5名、兼任29名)が配置されている。 4) 地方研修拠点の C/P:プロジェクトで選定された8ヶ所の地方研修拠点(黒龍江林業職業技術学院、福建林業職業技術学院、陝西省林業庁研修センター、四川省林業幹部学校、湖北省林木育種センター、貴州省林業学校、新疆ウイグル自治区林業学校、山西省林業技工学校)においても、拠点ごとにプロジェクト責任者とプロジェクト担当者が1名ずつ指名され、合計16名がプロジェクトに配置されている。 5) 事務要員:プロジェクト開始時点から、R/D の計画通り、設備管理担当者、運転手が配置された。2006年11月から通訳兼事務担当者が配置されたが、2008年4月に専任カウンターパートに昇格となった。 (詳細は付属資料1. 合同評価協議議事録の資料 A-1-1 を参照)
(2)施設・機材(研修施設、専門家執務室、電気、通信、水道等の設備使用費、研修実施に係る機材)	1) 研修施設:プロジェクト開始以来、国家林業局管理幹部学院の建物内にある既存施設が提供されている。 2) 専門家執務室:プロジェクト開始以来、専門家執務室を含むプロジェクトの事務室が、国家林業局管理幹部学院の建物内に提供されている。 3) 電気・通信・水道等の設備使用費:提供されている。 4) 研修実施に係る機材:提供されている。
(3)プロジェクト事業の運営経費(研修実施経費、C/P の活動費)	1) 研修センター (a) 研修実施経費:研修経費は日中で50%ずつ負担することを原則としている。これまで、毎年、中国側は研修実施期間の研修実施経費の約50%を負担してきており、中国の会計年度2008年度末(2008年12月)時点で、合計6,006千円を負担している。 (b) その他の運営経費(C/P の活動費を含む):中国の会計年度2008年度末時点で、合計1,720千円が措置された。 2) 8地方研修拠点:中国の会計年度2008年度末時点で、合計5610千円が措置された。 (詳細は付属資料1. 合同評価協議議事録資料の A-1-2 参照)

3.1.2 日本側の投入

RD/PDM の計画	調査結果 (特に注記のない限り、2009年4月22日現在)												
(1)長期又は短期専門家派遣(チーフアドバイザー、業務調整、研修・人的資源開発分野、林業技術分野、林業行政管理分野、造林事業管理分野、野生動植物および自然保護区分野、広報分野、他)	1) 長期専門家:これまでに、計画通り、チーフ・アドバイザー、業務調整、造林事業管理、及び林業技術の4分野の長期専門家が7人派遣された。 2) 短期専門家:これまでに、のべ34名の短期専門家が派遣された。 日本の会計年度2009年度にはさらに2名が派遣される見込みである。 <div style="text-align: center;"> 日本の会計年度別の短期専門家派遣状況(4月～3月) <table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>JFY2004</th> <th>JFY2005</th> <th>JFY2006</th> <th>JFY2007</th> <th>JFY 2008</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> </div> (詳細は付属資料1. 合同評価協議議事録資料の A-2-1 参照)		JFY2004	JFY2005	JFY2006	JFY2007	JFY 2008	人数	4	10	6	7	7
	JFY2004	JFY2005	JFY2006	JFY2007	JFY 2008								
人数	4	10	6	7	7								
2)本邦研修	これまでに、プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネージャー、研修コース開発チ												

	<p>ームの C/P32 名、及び地方研修拠点の責任者・担当者 23 名の合計 59 名が日本で研修を受けた。</p> <p>日本の会計年度 2009 年度にはさらに 4 名が派遣される見込みである。</p> <p style="text-align: center;">日本の会計年度別の研修員受け入れ実績(4 月～3 月)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>JFY2004</th> <th>JFY2005</th> <th>JFY2006</th> <th>JFY2007</th> <th>JFY 2008</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受け入れ人数</td> <td>5</td> <td>14</td> <td>15</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(詳細は付属資料1. 合同評価協議議事録資料の A-2-2 参照)</p>		JFY2004	JFY2005	JFY2006	JFY2007	JFY 2008	受け入れ人数	5	14	15	12	13																
	JFY2004	JFY2005	JFY2006	JFY2007	JFY 2008																								
受け入れ人数	5	14	15	12	13																								
3) 研修実施に関わる機材	<p>日本の会計年度 2008 年度末(2009 年 3 月末)までに、約 69,409 千円相当の機材が供与された。主要機材は同時通訳システム、マルチメディア・システム、車両等である。なお、2009 年度には機材供与は計画されていない。</p> <p style="text-align: center;">日本の会計年度別の機材供与実績(4 月～3 月)</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>JFY 2004</th> <th>JFY 2005</th> <th>JFY 2006</th> <th>JFY 2007</th> <th>JFY 2008</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>供与機材</td> <td>18,945</td> <td>27,981</td> <td>22,194</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>69,120</td> </tr> <tr> <td>携行機材</td> <td>83</td> <td>206</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,028</td> <td>28,187</td> <td>22,194</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>69,409</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(詳細は付属資料1. 合同評価協議議事録資料の A-2-3 参照)</p>		JFY 2004	JFY 2005	JFY 2006	JFY 2007	JFY 2008	合計	供与機材	18,945	27,981	22,194	0	0	69,120	携行機材	83	206	0	0	0	289	合計	19,028	28,187	22,194	0	0	69,409
	JFY 2004	JFY 2005	JFY 2006	JFY 2007	JFY 2008	合計																							
供与機材	18,945	27,981	22,194	0	0	69,120																							
携行機材	83	206	0	0	0	289																							
合計	19,028	28,187	22,194	0	0	69,409																							
(4)在外事業強化費(研修実施経費の一部負担を含む)	<p>日本の会計年度 2008 年度末(2009 年 3 月末)までに、約 219,317 千円が在外事業強化費として支出された。研修経費の負担額は、合計 117,300 千円である。その他(102,016 千円)の主要費目は日常経費、プロジェクトの詳細設計の策定・広報経費、海外研修交流旅費、地方拠点自主研修補助費、シンポジウム開催経費である。</p> <p style="text-align: center;">日本の会計年度別の在外事業強化費支出状況(4 月～3 月)</p> <p style="text-align: right;">単位=千円(カッコ内は千円)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>JFY 2004</th> <th>JFY 2005</th> <th>JFY 2006</th> <th>JFY 2007</th> <th>JFY 2008</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修経費</td> <td>3,118 (236)</td> <td>14,523 (1,061)</td> <td>29,176 (1,710)</td> <td>34,698 (2,313)</td> <td>35,786 (2,324)</td> <td>117,301 (7,644)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,765 (355)</td> <td>16,294 (1,190)</td> <td>17,757 (1,266)</td> <td>27,428 (1,829)</td> <td>35,772 (2,324)</td> <td>102,016 (6,964)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,883 (587)</td> <td>30,817 (2,251)</td> <td>46,933 (3,346)</td> <td>62,126 (4,142)</td> <td>71,558 (4,648)</td> <td>219,317 (14,608)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">(詳細は付属資料1. 合同評価協議議事録資料の A-2-4 参照)</p>		JFY 2004	JFY 2005	JFY 2006	JFY 2007	JFY 2008	合計	研修経費	3,118 (236)	14,523 (1,061)	29,176 (1,710)	34,698 (2,313)	35,786 (2,324)	117,301 (7,644)	その他	4,765 (355)	16,294 (1,190)	17,757 (1,266)	27,428 (1,829)	35,772 (2,324)	102,016 (6,964)	合計	7,883 (587)	30,817 (2,251)	46,933 (3,346)	62,126 (4,142)	71,558 (4,648)	219,317 (14,608)
	JFY 2004	JFY 2005	JFY 2006	JFY 2007	JFY 2008	合計																							
研修経費	3,118 (236)	14,523 (1,061)	29,176 (1,710)	34,698 (2,313)	35,786 (2,324)	117,301 (7,644)																							
その他	4,765 (355)	16,294 (1,190)	17,757 (1,266)	27,428 (1,829)	35,772 (2,324)	102,016 (6,964)																							
合計	7,883 (587)	30,817 (2,251)	46,933 (3,346)	62,126 (4,142)	71,558 (4,648)	219,317 (14,608)																							

3.2 アウトプットの実績

PDM 項目	PDM の指標	調査結果 (特に注記のない限り、2009 年 4 月 22 日現在)
アウトプット 1	1) 研修計画 5 年計画に基づき、当年度計画が、毎年 7 月までに作成される。	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>研修事業実施計画</u>の 5 年計画:2005 年 7 月 5 日の第一回合同委員会で、研修計画が承認された。 ● <u>年度計画</u>:毎年、7 月までに策定され、合同委員会で承認されている。
	2) プロジェクト・ドキュメントの計画通り、研修コース開発チームのカウンターパート(C/P)32 名が配置され、各地方研修拠点に最低 2 名の人員が配置	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>研修コース開発チーム</u>:合計 35 名(プロジェクト・マネージャー1 名及び技術分野の C/P34 名)が配置されている。 ● <u>地方研修拠点</u>:各拠点に 2 名の人員が配置されている。

PDM 項目	PDMの指標	調査結果（特に注記のない限り、2009年4月22日現在）																																																														
	される。 3) 原則として、研修実施経費の50%がそれぞれ日中双方によって負担される。 4) 2007年9月までに研修体系整備計画が策定され、計画に基づいて構築された体系が、研修ネットワーク協議委員会メンバーに「適切であり、プロジェクト終了後も機能する」と評価される。	調査結果（特に注記のない限り、2009年4月22日現在） 中国側は、毎年、研修期間中の実施経費の約50%を負担しており、中国の会計年度2008年度末時点で、合計6,005.9千円を負担している。 <ul style="list-style-type: none"> ● 研修体系整備計画の策定:同計画は2007年6月にプロジェクトによって策定され、同年7月に第1回研修ネットワーク連絡委員会において、確認された。 ● 関係者の評価:評価団が実施した事前質問票の回答によれば、研修ネットワーク協議委員会メンバーの100%が「研修体系は適切である」と回答しており、ほぼ100%が「プロジェクト終了後も機能する」と評価している（残りは「わからない」と回答）。 																																																														
	5) プロジェクト終了までに、研修計画5年計画に基づき、合計58のモデル研修コース(研修・人的資源分野の3コースを含む)が開発される。	<ul style="list-style-type: none"> ● 実績:これまでのところ、下表の通り、本プロジェクトでは合計53の研修コース(うち県級47)が開発された。 ● 見込み:今後、さらに7つの研修コースが開発される見込みであり、プロジェクト終了時までには、当初計画を上回る、合計60の研修コースのカリキュラムが開発される予定である。これは、国家林業局からの要望により2008年度に造林技術管理(沿海防護林事業)の研修コースを1回追加したこと、四川大地震の復興に資するため地震生態回復研修を新規に1回追加したことによる。 <p style="text-align: center;">アウトプット1とアウトプット2の研修コース実績</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">研修分野</th> <th colspan="4">研修コース数</th> </tr> <tr> <th>国級</th> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>人的・研修開発</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>林業行政管理</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>造林事業管理</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>造林技術</td> <td></td> <td></td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>野生動植物保護技術</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>地震生態回復</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>47</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table>		研修分野	研修コース数				国級	省級	県級	計	1	人的・研修開発	1	2	0	3	2	林業行政管理	0	1	9	10	3	造林事業管理	0	1	15	16	4	造林技術			19	19	5	野生動植物保護技術	0	1	3	4	6	地震生態回復	0	0	1	1		合計	1	5	47	53										
	研修分野	研修コース数																																																														
		国級	省級	県級	計																																																											
1	人的・研修開発	1	2	0	3																																																											
2	林業行政管理	0	1	9	10																																																											
3	造林事業管理	0	1	15	16																																																											
4	造林技術			19	19																																																											
5	野生動植物保護技術	0	1	3	4																																																											
6	地震生態回復	0	0	1	1																																																											
	合計	1	5	47	53																																																											
アウトプット2	1) プロジェクト終了までに、アウトプット2の下で合計55のカリキュラムが開発され、カリキュラムごとに教材が開発される。 2) アウトプット2の下で行われた研修の受講	<ul style="list-style-type: none"> ● 実績:これまでのところ、下表の通り、アウトプット2の下では、合計50の研修コースのカリキュラム(うち県級47)が作成され、合計417の研修教材(うち県級390)が作成された。 ● 見込み:今後、さらに7つの研修コースのカリキュラム(県級54)が作成され、カリキュラムごとに教材が開発される予定であり、プロジェクト終了時までには、当初計画を上回る合計57のカリキュラムが開発される見込みである。 <p style="text-align: center;">アウトプット2で作成されたカリキュラム・教材作成実績</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">研修分野</th> <th colspan="3">カリキュラム数</th> <th colspan="3">教材数</th> </tr> <tr> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>計</th> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>林業行政管理</td> <td>1</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>68</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>造林事業管理</td> <td>1</td> <td>15</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>114</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>造林技術</td> <td></td> <td>19</td> <td>19</td> <td></td> <td>180</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>野生動植物保護技術</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>24</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>地震生態回復</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>3</td> <td>47</td> <td>50</td> <td>27</td> <td>390</td> <td>417</td> </tr> </tbody> </table> <p>プロジェクトでは研修実施中に、研修科目の評価アンケートをとっている。アンケート結果によれば、下表の通り、研修コースの「理解度」、「活用度」、「方法」について研修受講者の80%以上(それぞれ、99%、98%、99%)が3段階の中以上の評価をして</p>		研修分野	カリキュラム数			教材数			省級	県級	計	省級	県級	計	1	林業行政管理	1	9	10	6	68	74	2	造林事業管理	1	15	16	8	114	122	3	造林技術		19	19		180	180	4	野生動植物保護技術	1	3	4	13	24	37	5	地震生態回復		1	1		4	4		合計	3	47	50	27	390	417
	研修分野	カリキュラム数			教材数																																																											
		省級	県級	計	省級	県級	計																																																									
1	林業行政管理	1	9	10	6	68	74																																																									
2	造林事業管理	1	15	16	8	114	122																																																									
3	造林技術		19	19		180	180																																																									
4	野生動植物保護技術	1	3	4	13	24	37																																																									
5	地震生態回復		1	1		4	4																																																									
	合計	3	47	50	27	390	417																																																									

PDM項目	PDMの指標	調査結果（特に注記のない限り、2009年4月22日現在）																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	者の80%が研修コースの「理解度」「活用度(反映度)」「方法」について、3段階の中以上の評価をする。	<p>いる。</p> <p>アウトプット2の研修内容の「理解」に関する受講者へのアンケート結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">研修分野</th> <th colspan="3">研修内容を「理解している」「十分理解している」と回答した受講者の割合</th> </tr> <tr> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>林業行政管理</td> <td>99.4</td> <td>98.6</td> <td>99.0</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>造林事業管理</td> <td>98.7</td> <td>98.9</td> <td>98.8</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>造林技術</td> <td></td> <td>98.5</td> <td>98.5</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>野生動植物保護技術</td> <td>100.0</td> <td>99.6</td> <td>99.8</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>地震生態回復</td> <td></td> <td>99.4</td> <td>99.4</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平均</td> <td>99.4</td> <td>99.0</td> <td>99.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>アウトプット2の研修の「業務への反映度」・「研修方法」に関する受講者へのアンケート結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">研修分野</th> <th colspan="3">研修内容が「直に役立つ」「将来的に役立つ」と回答した受講者の割合</th> <th colspan="3">研修方法が「普通」「満足できる」と回答した受講者の割合</th> </tr> <tr> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>平均</th> <th>省級</th> <th>県級</th> <th>平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>林業行政管理</td> <td>97.7</td> <td>99.5</td> <td>98.6</td> <td>データなし</td> <td>99.6</td> <td>99.6</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>造林事業管理</td> <td>96.7</td> <td>98.9</td> <td>97.8</td> <td>96.8</td> <td>99.1</td> <td>98.0</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>造林技術</td> <td></td> <td>99.4</td> <td>99.4</td> <td></td> <td>99.6</td> <td>99.6</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>野生動植物保護技術</td> <td>98.0</td> <td>97.6</td> <td>97.8</td> <td>100.0</td> <td>96.8</td> <td>98.4</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>地震生態回復</td> <td></td> <td>98.5</td> <td>98.5</td> <td></td> <td>98.3</td> <td>98.3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平均</td> <td>97.5</td> <td>98.8</td> <td>98.4</td> <td>98.4</td> <td>98.7</td> <td>98.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) プロジェクト終了までに、アウトプット2の下で、研修計画5年計画に基づき、合計55の研修コースが開催される(林業行政管理11、造林事業管理18、造林技術管理20、野生動植物保護6)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実績:アウトプット2の研修は、計画通り、JFY2005年度に開始された。最新の研修計画表では、JFY2005～2008年度では、合計50の研修(うち県級47)が計画されており、下表の通り、研修は計画通り実施されてきた。 <p>アウトプット2の各研修開催数の計画と実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">研修分野</th> <th rowspan="2">対象レベル</th> <th colspan="2">JFY2005</th> <th colspan="2">JFY2006</th> <th colspan="2">JFY2007</th> <th colspan="2">JFY2008</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1</td> <td rowspan="2">林業行政管理</td> <td>省級</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2</td> <td rowspan="2">造林事業管理</td> <td>省級</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>造林技術</td> <td>県級</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4</td> <td rowspan="2">野生動植物保護技術</td> <td>省級</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>4</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>地震生態回復</td> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td rowspan="3"></td> <td>省級</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>47</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>50</td> <td>50</td> </tr> </tbody> </table> ● 見込み:JFY2009年度は、下表の通り、7コースの研修が開催される予定であり、プロジェクト終了までには、アウトプット2の下で、当初計画を上回る合計57コースが開催される見込みである。 <p>アウトプット2の研修分野別指標達成度(見込み)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修分野</th> <th>JFY2005-2008(実績)</th> <th>JFY2009(計画)</th> <th>プロジェクト期間合計(実績+計画)</th> <th>指標の計画値</th> <th>達成度(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林業行政管理</td> <td>10</td> <td>1</td> <td>11</td> <td>11</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>造林事業管理</td> <td>16</td> <td>2</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>造林技術</td> <td>19</td> <td>2</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>105.5</td> </tr> <tr> <td>野生動植物保護技術</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>地震生態回復</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 		研修分野	研修内容を「理解している」「十分理解している」と回答した受講者の割合			省級	県級	平均	1	林業行政管理	99.4	98.6	99.0	2	造林事業管理	98.7	98.9	98.8	3	造林技術		98.5	98.5	4	野生動植物保護技術	100.0	99.6	99.8	5	地震生態回復		99.4	99.4		平均	99.4	99.0	99.1		研修分野	研修内容が「直に役立つ」「将来的に役立つ」と回答した受講者の割合			研修方法が「普通」「満足できる」と回答した受講者の割合			省級	県級	平均	省級	県級	平均	1	林業行政管理	97.7	99.5	98.6	データなし	99.6	99.6	2	造林事業管理	96.7	98.9	97.8	96.8	99.1	98.0	3	造林技術		99.4	99.4		99.6	99.6	4	野生動植物保護技術	98.0	97.6	97.8	100.0	96.8	98.4	5	地震生態回復		98.5	98.5		98.3	98.3		平均	97.5	98.8	98.4	98.4	98.7	98.8		研修分野	対象レベル	JFY2005		JFY2006		JFY2007		JFY2008		合計		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	1	林業行政管理	省級	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	県級	0	0	2	2	3	3	4	4	9	9	2	造林事業管理	省級	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	県級	0	0	3	3	6	6	6	6	15	15	3	造林技術	県級	1	1	5	5	7	7	6	6	19	19	4	野生動植物保護技術	省級	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	県級	0	0	1	1	1	1	2	1	4	3	5	地震生態回復	県級	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	合計		省級	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3	県級	1	1	11	11	17	17	18	18	47	47	全体	4	4	11	11	17	17	18	18	50	50	研修分野	JFY2005-2008(実績)	JFY2009(計画)	プロジェクト期間合計(実績+計画)	指標の計画値	達成度(%)	林業行政管理	10	1	11	11	100	造林事業管理	16	2	18	18	100	造林技術	19	2	21	20	105.5	野生動植物保護技術	4	2	6	6	100	地震生態回復	1	0	1	0	
	研修分野	研修内容を「理解している」「十分理解している」と回答した受講者の割合																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		省級	県級	平均																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
1	林業行政管理	99.4	98.6	99.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
2	造林事業管理	98.7	98.9	98.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
3	造林技術		98.5	98.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
4	野生動植物保護技術	100.0	99.6	99.8																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
5	地震生態回復		99.4	99.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	平均	99.4	99.0	99.1																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
	研修分野	研修内容が「直に役立つ」「将来的に役立つ」と回答した受講者の割合			研修方法が「普通」「満足できる」と回答した受講者の割合																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
		省級	県級	平均	省級	県級	平均																																																																																																																																																																																																																																																																																															
1	林業行政管理	97.7	99.5	98.6	データなし	99.6	99.6																																																																																																																																																																																																																																																																																															
2	造林事業管理	96.7	98.9	97.8	96.8	99.1	98.0																																																																																																																																																																																																																																																																																															
3	造林技術		99.4	99.4		99.6	99.6																																																																																																																																																																																																																																																																																															
4	野生動植物保護技術	98.0	97.6	97.8	100.0	96.8	98.4																																																																																																																																																																																																																																																																																															
5	地震生態回復		98.5	98.5		98.3	98.3																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	平均	97.5	98.8	98.4	98.4	98.7	98.8																																																																																																																																																																																																																																																																																															
	研修分野	対象レベル	JFY2005		JFY2006		JFY2007		JFY2008		合計																																																																																																																																																																																																																																																																																											
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績																																																																																																																																																																																																																																																																																										
1	林業行政管理	省級	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		県級	0	0	2	2	3	3	4	4	9	9																																																																																																																																																																																																																																																																																										
2	造林事業管理	省級	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		県級	0	0	3	3	6	6	6	6	15	15																																																																																																																																																																																																																																																																																										
3	造林技術	県級	1	1	5	5	7	7	6	6	19	19																																																																																																																																																																																																																																																																																										
4	野生動植物保護技術	省級	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		県級	0	0	1	1	1	1	2	1	4	3																																																																																																																																																																																																																																																																																										
5	地震生態回復	県級	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1																																																																																																																																																																																																																																																																																										
合計		省級	3	3	0	0	0	0	0	0	3	3																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		県級	1	1	11	11	17	17	18	18	47	47																																																																																																																																																																																																																																																																																										
		全体	4	4	11	11	17	17	18	18	50	50																																																																																																																																																																																																																																																																																										
研修分野	JFY2005-2008(実績)	JFY2009(計画)	プロジェクト期間合計(実績+計画)	指標の計画値	達成度(%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
林業行政管理	10	1	11	11	100																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
造林事業管理	16	2	18	18	100																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
造林技術	19	2	21	20	105.5																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
野生動植物保護技術	4	2	6	6	100																																																																																																																																																																																																																																																																																																	
地震生態回復	1	0	1	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																		

PDM項目	PDMの指標	調査結果（特に注記のない限り、2009年4月22日現在）																																																																																																																																																																																																																														
	4) プロジェクト終了までに、アウトプット2の下で、合計2,173名(省級93名、県級2,080名)が研修を受講する(林業行政管理431名、造林事業管理711名、造林技術管理800名、野生動植物保護231名)。	<ul style="list-style-type: none"> ● 総数(実績):最新の研修計画表によれば、アウトプット2の研修については、JFY2005~2008年度には、合計1,973名の研修受講者が見込まれていた。これに対し、下表の通り、全体的には計画を上回る合計2,031名が研修を受講した。 ● レベル別受講者数(実績):県級は計画を上回り、省級(初年度のみ実施)についてはほぼ計画通り(計画値の96%)であった。 ● 研修分野別受講者数(実績):造林事業管理、造林技術分野については計画を上回り、林業行政管理及び野生動植物保護技術については、ほぼ計画通り(計画値の94%、90%)であった。 <p style="text-align: center;">アウトプット2の各研修受講者数の計画と実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">研修分野</th> <th rowspan="2">対象レベル</th> <th colspan="2">JFY2005</th> <th colspan="2">JFY2006</th> <th colspan="2">JFY2007</th> <th colspan="2">JFY2008</th> <th colspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> <th>計画</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1</td> <td rowspan="2">林業行政管理</td> <td>省級</td> <td>31</td> <td>34</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>80</td> <td>72</td> <td>120</td> <td>115</td> <td>160</td> <td>150</td> <td>360</td> <td>337</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2</td> <td rowspan="2">造林事業管理</td> <td>省級</td> <td>31</td> <td>30</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>120</td> <td>145</td> <td>240</td> <td>253</td> <td>240</td> <td>260</td> <td>600</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>造林技術</td> <td>県級</td> <td>40</td> <td>43</td> <td>200</td> <td>238</td> <td>280</td> <td>298</td> <td>240</td> <td>219</td> <td>760</td> <td>798</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">4</td> <td rowspan="2">野生動植物保護技術</td> <td>省級</td> <td>31</td> <td>25</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>31</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>40</td> <td>35</td> <td>40</td> <td>34</td> <td>40</td> <td>39</td> <td>120</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>地震生態回復</td> <td>県級</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>40</td> <td>41</td> <td>40</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">合計</td> <td rowspan="3"></td> <td>省級</td> <td>93</td> <td>89</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>93</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>40</td> <td>43</td> <td>440</td> <td>490</td> <td>680</td> <td>700</td> <td>720</td> <td>709</td> <td>1880</td> <td>1942</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>133</td> <td>132</td> <td>440</td> <td>490</td> <td>680</td> <td>700</td> <td>720</td> <td>709</td> <td>1973</td> <td>2031</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ● 見込み:JFY2009年度には、7つの研修コースが予定されており、下表の通り、合計280名の受講が計画されている。これらの研修受講者数が計画通りであれば、プロジェクト終了までには、全体的には当初計画を上回る合計2,311名が研修を受講する見込みである。ただし、内訳をみると、林業行政管理分野及び野生動植物保護技術分野については、受講者数は計画をやや下回るになると予想される。 <p style="text-align: center;">アウトプット2のレベル別指標達成度(見込み)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者のレベル</th> <th>JFY2005-2008(実績)</th> <th>JFY2009(計画)</th> <th>プロジェクト期間合計(実績+計画)</th> <th>指標の計画値</th> <th>達成度(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>省級</td> <td>89</td> <td>0</td> <td>89</td> <td>93</td> <td>95.7</td> </tr> <tr> <td>県級</td> <td>1,942</td> <td>280</td> <td>2,222</td> <td>2,080</td> <td>106.8</td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>2,031</td> <td>280</td> <td>2,311</td> <td>2,173</td> <td>106.4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">アウトプット2の研修分野別指標達成度(見込み)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修分野</th> <th>JFY2005-2008(実績)</th> <th>JFY2009(計画)</th> <th>プロジェクト期間合計(実績+計画)</th> <th>指標の計画値</th> <th>達成度(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>林業行政管理</td> <td>371</td> <td>40</td> <td>411</td> <td>431</td> <td>95.4</td> </tr> <tr> <td>造林事業管理</td> <td>688</td> <td>80</td> <td>768</td> <td>711</td> <td>108.0</td> </tr> <tr> <td>造林技術</td> <td>798</td> <td>60</td> <td>878</td> <td>800</td> <td>109.8</td> </tr> <tr> <td>野生動植物保護技術</td> <td>133</td> <td>80</td> <td>213</td> <td>231</td> <td>92.2</td> </tr> <tr> <td>地震生態回復</td> <td>41</td> <td>0</td> <td>41</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>全体</td> <td>2,031</td> <td>260</td> <td>2,311</td> <td>2,173</td> <td>106.4</td> </tr> </tbody> </table>		研修分野	対象レベル	JFY2005		JFY2006		JFY2007		JFY2008		合計		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	1	林業行政管理	省級	31	34	0	0	0	0	0	0	31	34	県級	0	0	80	72	120	115	160	150	360	337	2	造林事業管理	省級	31	30	0	0	0	0	0	0	31	30	県級	0	0	120	145	240	253	240	260	600	658	3	造林技術	県級	40	43	200	238	280	298	240	219	760	798	4	野生動植物保護技術	省級	31	25	0	0	0	0	0	0	31	25	県級	0	0	40	35	40	34	40	39	120	108	5	地震生態回復	県級	0	0	0	0	0	0	40	41	40	41	合計		省級	93	89	0	0	0	0	0	0	93	89	県級	40	43	440	490	680	700	720	709	1880	1942	全体	133	132	440	490	680	700	720	709	1973	2031	対象者のレベル	JFY2005-2008(実績)	JFY2009(計画)	プロジェクト期間合計(実績+計画)	指標の計画値	達成度(%)	省級	89	0	89	93	95.7	県級	1,942	280	2,222	2,080	106.8	全体	2,031	280	2,311	2,173	106.4	研修分野	JFY2005-2008(実績)	JFY2009(計画)	プロジェクト期間合計(実績+計画)	指標の計画値	達成度(%)	林業行政管理	371	40	411	431	95.4	造林事業管理	688	80	768	711	108.0	造林技術	798	60	878	800	109.8	野生動植物保護技術	133	80	213	231	92.2	地震生態回復	41	0	41	0		全体	2,031	260	2,311	2,173	106.4
	研修分野	対象レベル				JFY2005		JFY2006		JFY2007		JFY2008		合計																																																																																																																																																																																																																		
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績																																																																																																																																																																																																																				
1	林業行政管理	省級	31	34	0	0	0	0	0	0	31	34																																																																																																																																																																																																																				
		県級	0	0	80	72	120	115	160	150	360	337																																																																																																																																																																																																																				
2	造林事業管理	省級	31	30	0	0	0	0	0	0	31	30																																																																																																																																																																																																																				
		県級	0	0	120	145	240	253	240	260	600	658																																																																																																																																																																																																																				
3	造林技術	県級	40	43	200	238	280	298	240	219	760	798																																																																																																																																																																																																																				
4	野生動植物保護技術	省級	31	25	0	0	0	0	0	0	31	25																																																																																																																																																																																																																				
		県級	0	0	40	35	40	34	40	39	120	108																																																																																																																																																																																																																				
5	地震生態回復	県級	0	0	0	0	0	0	40	41	40	41																																																																																																																																																																																																																				
合計		省級	93	89	0	0	0	0	0	0	93	89																																																																																																																																																																																																																				
		県級	40	43	440	490	680	700	720	709	1880	1942																																																																																																																																																																																																																				
		全体	133	132	440	490	680	700	720	709	1973	2031																																																																																																																																																																																																																				
対象者のレベル	JFY2005-2008(実績)	JFY2009(計画)	プロジェクト期間合計(実績+計画)	指標の計画値	達成度(%)																																																																																																																																																																																																																											
省級	89	0	89	93	95.7																																																																																																																																																																																																																											
県級	1,942	280	2,222	2,080	106.8																																																																																																																																																																																																																											
全体	2,031	280	2,311	2,173	106.4																																																																																																																																																																																																																											
研修分野	JFY2005-2008(実績)	JFY2009(計画)	プロジェクト期間合計(実績+計画)	指標の計画値	達成度(%)																																																																																																																																																																																																																											
林業行政管理	371	40	411	431	95.4																																																																																																																																																																																																																											
造林事業管理	688	80	768	711	108.0																																																																																																																																																																																																																											
造林技術	798	60	878	800	109.8																																																																																																																																																																																																																											
野生動植物保護技術	133	80	213	231	92.2																																																																																																																																																																																																																											
地震生態回復	41	0	41	0																																																																																																																																																																																																																												
全体	2,031	260	2,311	2,173	106.4																																																																																																																																																																																																																											

PDM 項目	PDM の指標	調査結果 (特に注記のない限り、2009 年 4 月 22 日現在)																																																					
アウトプット 3	1) プロジェクト終了までに、プロジェクトの広報資料 8,000 部及び六大林業重点事業広報資料 3,000 部が配布される。	2009 年 3 月 31 日現在、プロジェクトの広報資料 9,119 部が配布されている。内訳はプロジェクトのパンフレット 5,057 部、研修報告書 2,228 部、本邦研修報告書 474 部、短期専門家報告書 1,180 部、その他プロジェクト作成資料 180 部)。また、六大林業重点事業関係広報資料は 1,900 部配布されている。配布対象は日中政府林業関係者(研修受講者を含む)、NGO 等である																																																					
	2) プロジェクト終了までに、のべ 200 人以上が日中林業生態研修センターを訪問する。	2009 年 3 月 31 日現在、のべ約 620 人が日中林業生態研修センターを訪問した。 内訳は、中国で植林を行う日本企業関係者、日本と中国(香港を含む)の NGO、マスコミ関係者、日参議院調査団、外務省調査団、林野庁(含む長官)の関係者、EU・GTZ プロジェクトの関係者など合計 141 名、及び本プロジェクトの活動に関連してセンターを訪問した約 470 名(北京で行われたシンポジウム 3 回の参加者 235 名、北京で行われたプロジェクト研修 7 回の参加者 215 名(林業関係職員)、中国国家林業局各司(含む局長)等の関係者など)である。																																																					
	3) 年 1 回のシンポジウム開催が開催される	これまでのところ、下表の通り、年 1 回以上のシンポジウム(合計 8 回のシンポジウム)が実施されている。 シンポジウムの開催実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>開催年</th> <th>開催場所</th> <th>テーマ</th> <th>参加人数</th> <th>参加者の主な所属先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>2004</td> <td>北京</td> <td>日中林業生態研修及び協力</td> <td>91</td> <td>11 省からの省・県林業局、国家林業局、北京林業大学など研究機関、NGO 等</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>2005</td> <td>長沙</td> <td>南方造林技術</td> <td>135</td> <td>南部の 13 省からの省・県林業局、国家林業局、中南林学院など研究機関、NGO 等</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>2006</td> <td>牡丹江</td> <td>北方造林技術</td> <td>124</td> <td>北方 5 省からの省・県林業局、国家林業局、東北林業大学など研究機関、NGO 等</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>2007</td> <td>ウルムチ(新疆)</td> <td>乾燥地造林事業管理</td> <td>126</td> <td>乾燥地区 7 省からの省・県林業局、国家林業局、新疆ウイグル自治区林科院など研修機関、NGO 等</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>2008</td> <td>北京・四川</td> <td>国有林場改革</td> <td>67</td> <td>全国各省(自治区)の国有林場を抱える省・県林業局、国家林業局、中国林科院など研究機関等</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>2008</td> <td>北京</td> <td>日中緑化 NGO 技術交流+現地技術考察会</td> <td>77+ 52</td> <td>日中の緑化 NGO、国家林業局对外合作中心、中国林学会、清華大学等</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>2008</td> <td>廈門(福建)</td> <td>湿地保護区政策・管理</td> <td>82</td> <td>湿地保護区を抱える 17 省からの省・県林業局、国家林業局湿地保護弁公室、WWF 等の NGO</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>2008</td> <td>成都(四川)</td> <td>四川大地震被災地区生態回復再建</td> <td>122</td> <td>四川省内の重点被災県林業局、国家林業局、四川省林科院など研究機関等</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、第 1 回シンポジウムには、プロジェクトの要請により、小沢普照前林野長官が自費で講師として来訪している。</p>		開催年	開催場所	テーマ	参加人数	参加者の主な所属先	1	2004	北京	日中林業生態研修及び協力	91	11 省からの省・県林業局、国家林業局、北京林業大学など研究機関、NGO 等	2	2005	長沙	南方造林技術	135	南部の 13 省からの省・県林業局、国家林業局、中南林学院など研究機関、NGO 等	3	2006	牡丹江	北方造林技術	124	北方 5 省からの省・県林業局、国家林業局、東北林業大学など研究機関、NGO 等	4	2007	ウルムチ(新疆)	乾燥地造林事業管理	126	乾燥地区 7 省からの省・県林業局、国家林業局、新疆ウイグル自治区林科院など研修機関、NGO 等	5	2008	北京・四川	国有林場改革	67	全国各省(自治区)の国有林場を抱える省・県林業局、国家林業局、中国林科院など研究機関等	6	2008	北京	日中緑化 NGO 技術交流+現地技術考察会	77+ 52	日中の緑化 NGO、国家林業局对外合作中心、中国林学会、清華大学等	7	2008	廈門(福建)	湿地保護区政策・管理	82	湿地保護区を抱える 17 省からの省・県林業局、国家林業局湿地保護弁公室、WWF 等の NGO	8	2008	成都(四川)	四川大地震被災地区生態回復再建	122
	開催年	開催場所	テーマ	参加人数	参加者の主な所属先																																																		
1	2004	北京	日中林業生態研修及び協力	91	11 省からの省・県林業局、国家林業局、北京林業大学など研究機関、NGO 等																																																		
2	2005	長沙	南方造林技術	135	南部の 13 省からの省・県林業局、国家林業局、中南林学院など研究機関、NGO 等																																																		
3	2006	牡丹江	北方造林技術	124	北方 5 省からの省・県林業局、国家林業局、東北林業大学など研究機関、NGO 等																																																		
4	2007	ウルムチ(新疆)	乾燥地造林事業管理	126	乾燥地区 7 省からの省・県林業局、国家林業局、新疆ウイグル自治区林科院など研修機関、NGO 等																																																		
5	2008	北京・四川	国有林場改革	67	全国各省(自治区)の国有林場を抱える省・県林業局、国家林業局、中国林科院など研究機関等																																																		
6	2008	北京	日中緑化 NGO 技術交流+現地技術考察会	77+ 52	日中の緑化 NGO、国家林業局对外合作中心、中国林学会、清華大学等																																																		
7	2008	廈門(福建)	湿地保護区政策・管理	82	湿地保護区を抱える 17 省からの省・県林業局、国家林業局湿地保護弁公室、WWF 等の NGO																																																		
8	2008	成都(四川)	四川大地震被災地区生態回復再建	122	四川省内の重点被災県林業局、国家林業局、四川省林科院など研究機関等																																																		
4) 日中林業関係資料が資料室に整備される	2009 年 3 月 31 日現在、日本から或いは現地で購入した書籍・雑誌等、約 3,100 部の資料が資料室に整備されている。内訳は、日本語書籍・文献 88 部、中国語書籍・文献 294 部、日本語雑誌・新聞 540 部、中国語雑誌・新聞 1,957 部、英語雑誌 60 部、ビジュアル資料 40 点、その他プロジェクト作成資料 159 部である。																																																						

3.3 プロジェクト目標の実績

PDM 項目	PDM の指標	調査結果 (特に注記のない限り、2009 年 4 月 22 日現在)
プロジェクト目標	1) 日中林業生態研修センターが、県レベルの林業関係職員のニーズを把握	プロジェクト終了までに、日中林業生態研修センターが、県レベルの林業関係職員のニーズを把握し、研修コースを開発・実施・改善できるようになる見込みである。その主な根拠は以下の通り。 ① 日中林業生態研修センター(国家林業局管理幹部学院)を中心とし、その下に

PDM 項目	PDM の指標	調査結果(特に注記のない限り、2009年4月22日現在)
	<p>握し、研修コースを開発・実施・改善できるようにする。</p>	<p>設定された5地方研修拠点及び3準拠点とのネットワークが形成された。</p> <p>② 国級、省級、県級それぞれのモデル研修の実施を通じて研修ニーズ調査－研修企画－研修計画－研修実施－評価といった一連の研修体系が整備され、それに基づく日中林業生態研修センターの研修実施の能力が向上した。</p> <p>③ 日中林業生態研修センター(管理幹部学院)においては、研修担当者の研修管理能力が向上し、研修実施に当たって、国家林業局、省林業関係部局及び8地方研修拠点等との調整能力が向上した。</p> <p>④ 国級、省級、県級それぞれのモデル研修の実施を通じて六大林業重点事業等に関する研修カリキュラムが編成され、417の研修教材を開発、電子データ化した。</p> <p>⑤ 研修実施マニュアルが作成された。</p> <p>⑥ 県レベルの受講者(1,942名)のほぼ100%が、研修は仕事に役に立つと回答している。</p> <p>⑦ プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネージャー、研修コース開発チーム専任CP、及び長期専門家に対して、評価団が実施した事前質問票及び補足インタビュー結果によれば、全員が、プロジェクト終了までに「日中林業生態研修センターが、県レベルの林業関係職員のニーズを把握し、研修コースを開発・実施・改善できるようにする」ことは十分にまたはほとんど達成できる見込みであると回答している。</p>
	<p>2) 8地方研修拠点⁴が、日中林業生態研修センターの技術支援を受けながら、県レベルの林業関係職員に対して、現場ニーズに応じた研修を開発・実施・改善できるようになる。</p>	<p>プロジェクト終了までに、8地方研修拠点は、日中林業生態研修センターの技術支援を受けながら、県レベルの林業関係職員に対して、現場ニーズに応じた研修を開発・実施・改善できるようになると思われる。</p> <p>① 地方研修拠点等における47回の県レベル林業関係者を対象とした研修の実施及び省自主研修の試行的な実施により、研修拠点等の研修実施能力が向上した。</p> <p>② 8地方研修拠点においては、研修ニーズ調査－研修企画－研修計画－研修実施－評価といった一連の研修体系が整備され、それに基づく研修実施の能力が向上した。</p> <p>③ プロジェクトの研修マニュアルを参考にして8地方研修拠点は、省林業研修実施マニュアルを作成した。</p> <p>④ JFY2008年度に8地方研修拠点は、省林業研修実施マニュアルに基づいて、省林業局と連携しながら省自主研修を試行的に各拠点1回実施した。</p> <p>⑤ 8地方研修拠点は、JFY2008年度に実施した省自主研修を通じて得られた知見等を活かし、省林業研修マニュアルをそれぞれの省の実態に即し改正した。</p> <p>⑥ 省自主研修の受講者のほぼ100%が、研修は有益である回答している。</p> <p>⑦ 研修ネットワーク協調委員会メンバーに対して、評価団が実施した事前質問票及び補足インタビュー結果によれば、回答者のほぼ100%が「8地方研修拠点が、日中林業生態研修センターの技術支援を受けながら、県レベルの林業関係職員に対して、現場ニーズに応じた研修を開発・実施・改善できるようになる」と回答している。</p>

⁴四川省林業幹部学校、黒龍江林業職業技術学院、福建林業職業技術学院、陝西省林業庁研修センター、湖北省林木育種研究計画、貴州省林業学校、新疆ウイグル自治区林業学校、山西省林業技工学校

PDM 項目	PDM の指標	調査結果(特に注記のない限り、2009年4月22日現在)																				
	3) プロジェクトのホームページのページ・ビュー数が年々増加する。	<p>プロジェクトのホームページ「JICA 日中林業生態研修センター計画」(中国語、日本語)は 2005 年 5 月 21 日に公開された。ホームページ・ビュー数のカウントが開始された 2007 年 4 月 18 日以降、ビュー数は年々増加していることが確認されており、2009 年 3 月末には総ページ・ビュー数は 270,000 であった。</p> <p style="text-align: center;">ホームページ・ビュー数の変化</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>ビュー数確認時期</th> <th>2007.4.18</th> <th>2008.03 末</th> <th>2009.03 末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総ビュー数</td> <td>20,337</td> <td>110,000</td> <td>270,000</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td></td> <td>JFY2007</td> <td>JFY2008</td> </tr> <tr> <td>年間ビュー数</td> <td></td> <td>89663*1</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td>月平均ビュー数</td> <td></td> <td>約 7797</td> <td>13333</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">*1: 正確には 2007.4.18～008.3.31(約 11.5 ヶ月間)の記録である。</p> <p>参考情報: プロジェクトのホームページは、JFY2006 年度 JICA 技術協力プロジェクトホームページ・ベストサイトアワードの第 2 位に、JFY2007 年度と JFY2008 年度は第 1 位を獲得している。このことも、プロジェクトのホームページが日中の多くの林業関係者に利用され、評価されていることの証であるといえる。</p>	ビュー数確認時期	2007.4.18	2008.03 末	2009.03 末	総ビュー数	20,337	110,000	270,000	年度		JFY2007	JFY2008	年間ビュー数		89663*1	160,000	月平均ビュー数		約 7797	13333
ビュー数確認時期	2007.4.18	2008.03 末	2009.03 末																			
総ビュー数	20,337	110,000	270,000																			
年度		JFY2007	JFY2008																			
年間ビュー数		89663*1	160,000																			
月平均ビュー数		約 7797	13333																			

3.4 上位目標の実績(見込み)

PDM 項目	PDM の指標	調査結果(特に注記のない限り、2009年4月22日現在)
上位目標	1) 研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いて国家林業局管理幹部学院(他の研修コースを含む)及び 8 地方研修拠点で研修が行われる。	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>国家林業局管理幹部学院</u>: プロジェクト終了から 3 年後に、研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いて管理幹部学院で研修が行われている見込みはある。その主な根拠は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ① 2008 年 6 月、管理幹部学院はプロジェクトの研修実施マニュアルを参考に研修活動便覧(研修マニュアル)を作成し、既に学院独自の研修実施に活用している。管理幹部学院は今後もこの便覧を活用していく計画である。 ● <u>8 地方研修拠点</u>: プロジェクト終了から 3 年後に、研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いて 8 地方研修拠点で研修が行われている見込みはある。その主な根拠は以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ① 8 地方研修拠点においては、既にプロジェクトが作成した研修マニュアルを参考に各省の研修実施マニュアルを作成しており、研修実施マニュアルを基に、JFY2008 年度には省林業局と連携しながら省自主研修を試行的に実施した。さらに、この省自主研修を通じて得られた知見等を活かし、省研修実施マニュアルをそれぞれの省の実態に即し改正している。JFY2009 年度にも各拠点で 1 回自主研修を行う見込みである。 ② 評価団が実施した質問票の回答によれば、8 地方拠点は、プロジェクトで構築した研修体系は、適切であり、プロジェクト終了後も機能するとしている。 ③ 一部の拠点においては、地方研修拠点に省の林業関係研修を集約する方向で検討を始めている(山西省)。別の拠点においては、省研修実施マニュアルの作成等に当たって、省林業局人事教育処も交えた編纂委員会を設け、省全体として研修体系の整備に取り組んでいる(貴州省)。さらに別の拠点では、省研修実施マニュアル作成にあたって、省林業庁人事教育処、科学技術指導処の協力・指導を得て作成しており、省が独自に行う研修にも同マニュアルを活用していくことにしている(陝西省)
	2) 国家林業局管理幹部学院の技術支援の下、研修カリキュラム及び研	プロジェクト終了から 3 年後に、国家林業局管理幹部学院の技術支援の下、研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いた研修が、地方研修拠点以外の 2 省で行われている可能性はあると思われる。

PDM 項目	PDM の指標	調査結果(特に注記のない限り、2009年4月22日現在)
	修教材の開発手法を用いた研修が、地方研修拠点以外の2省で行われる	<p>① 国家林業局は、CFY2009年度の省の研修機関の研修管理者会議において、地方研修拠点によるプロジェクトの成果等の発表の機会を作りたいとしており、地方研修拠点以外の省に対する普及を積極的に進める方針である。</p> <p>② 国家林業局管理幹部学院は、プロジェクトが作成した研修マニュアルを参考に研修活動便覧を作成し、管理幹部学院の研修実施に活用するとともに、全国の各省の林業研修機関の研修担当者を集めた会議等において指導している。</p> <p>③ 既に、地方研修拠点以外の省(省レベルの市)である重慶市の林業局から、プロジェクトの自主研修を実施したいとの要望が出されている。管理幹部学院は技術的な支援をすると意思表明した。</p>

3.5 実施プロセス

プロジェクトの活動は最新POの計画通りに進んでおり、すべての活動はプロジェクト終了までに完了される見込みである。(詳細は付属資料1. 合同評価協議議事録の資料B活動実績表を参照)。

特記事項:

- (a) 六大林業事業の実施形態にあわせたアプローチの変更: 造林事業管理及び林業技術分野の研修の実施方法について、プロジェクト・ドキュメントに示される当初のアプローチは特定省の特定複数県(重点県)に対して、六大林業重点事業の事業横断的に実施するものであったと思われる。たとえば、造林事業管理分野の南方地区のコースでは、1回のコースで特定省の特定複数県に対し、六大林業重点事業に関連する造林技術を網羅するようになっていた。ところが、実際の事業は、六大林業重点事業ごとに国→省→県という縦割り行政のラインで行われている。事業別に研修を実施することが、受講生のより効率的な募集及び研修効果の発揮という点で有効であるという判断から、2006年6月、プロジェクトは、国家林業局六大林業重点事業の弁公室の提言を容れて、造林事業管理及び林業技術分野の研修については、事業別に組みなおし、さらに地域性も勘案した複数省をカバーする広域コース設定とすることにした。なお、このアプローチの変更は研修計画(5年計画)の枠組の下に行われたもので、当初計画に定められた地域別の研修コース数に変化はない。受講生の募集は、国家林業局六大林業重点事業の弁公室→各省林業局関係部門→県林業局のラインで行われており、以前に比べて、より円滑になっている。
- (b) 六大林業事業をめぐる情勢の変化に対する柔軟な対応: 県レベルの林業関係職員の人材育成のための研修コースの開発は、当初55コースの計画であったが、プロジェクト終了までには57コースとなり、2コース上回って実施される予定である。これは、国家林業局からの要望によりJFY2008年度に造林事業管理(沿海防護林事業)の研修コースを1回追加したこと、四川大地震の復興に資するため地震生態回復研修を新規に1回追加したことによる。また、退耕還林事業をめぐる情勢の変化、新たなニーズ等を踏まえ、JFY2009年度に予定していた造林事業管理(退耕還林事業)の研修コースを国家林業局の要望によりJFY2008年度に前倒して実施した。また、2007年4月に実施された中間評価調査時に、国有林改革について日本の経験を学びたいとの要望が国家林業局関係者から出されたこと、2008年5月に発生した四川大地震の復興に資するための治山技術等について日本の経験を学びたいとの要望が国家林業局等の関係者から出されたことを受け、2008年3月に中国の国有林場改革に関するシンポジウムを、また、2008年12月に四川大地震重点被災地区生態回復シンポジウムをそれぞれ開催した。

- (c) 地方研修拠点の研修企画・実施能力の更なる強化(中間評価提言1への対応): プロジェクトは、各地方研修拠点省における研修企画・実施能力の更なる強化のために、「省林業研修実施マニュアル」の作成を技術的に支援した。また、JFY2008 年度には、各地方研修拠点は、省林業庁と一体となって省の研修計画等に基づいて「省自主研修」を各1回実施した。プロジェクトは、実施に当たって技術指導を行うとともに、研修経費の一部支援を行った。「省自主研修」は、2009 年度においても、各地方研修拠点省で実施する予定である。さらに 2009 年 1 月、各地方研修拠点省においては、2008 年度に実施した「省自主研修」を踏まえ、それぞれ「省林業研修実施マニュアル」をより実用的な内容に改正した。プロジェクトは、改正に当たって技術指導を行った
- (d) 伝達・普及研修の強化(中間評価提言 2 への対応): 2006 年の第 2 回合同委員会において、研修受講者が研修内容の伝達・普及を行うこと(伝達・普及研修)を促進することが合意された。これを受け、プロジェクトでは、以後、研修時に受講者に対して、伝達・普及研修を実施することを強く要請している。また、県レベル関係者間で伝達・普及を一層拡大するため、2008 年 3 月には伝達普及研修方法の資料を作成し、JFY2008 年度から各研修コースの中に伝達・普及研修に関する単独の講義をカリキュラムに組み込み、講義実施に当たっての技術指導を行った。さらに、伝達普及の実態を把握するため、2008 年に、2007 年までに実施された全ての県レベル研修受講者(1229 名)を対象とする調査を行った。
- (e) 現場意見の研修への活用(中間評価提言3への対応): アウトプット2の活動は、大きくわけて、事業管理関連分野(活動 2-1 の林業行政管理および活動 2-2 の造林事業管理)及び林業技術関連分野(活動 2-3 の林業技術および活動 2-4 の野生動植物保護)の2分野に分けられる。プロジェクトでは、研修実施中に受講者に対して研修内容に関するアンケートを実施しており、アンケート結果にみられる受講者の意見を活用し、研修の企画・実施に反映させている。分野別の主な対応は下表に示すとおり。

	受講者の 主な意見	研修への反映
事業管理 分野 関連 研修	①理論と実践 を結びつけて ほしい	①現地視察は研修内容と合致することとし、現地視察箇所では専門家が解説するように努めている。例えば、第10回造林事業管理(太行山緑化事業)研修コースでは、山西省林業庁造林局の副局長など職員が研修講義を行うとともに本研修コースの受講等に参加した。特に副局長は現地視察にも同行し、自ら現地説明等も行った。
	②交流の時間 を増やしてほ しい	②限られた研修時間の中ではあるが、より多くの受講者が交流に参加できるように努めている。例えば、典型事例紹介及び交流の研修時間では、より多くの受講者が気軽に意見交換するという観点から、受講者を小人数のグループに編成して、まずグループ内で討論する上、代表者を選びクラスで発表させ、受講者間の意見交換を試みている。
林業 技術 分 野 関連 研修	①より地域の 実情に合った 具体的な技術 を教えてほし い	①計画では林業技術の研修は広域設定(5-7 省を対象)コースが多く、多様な自然条件、林業技術をまかないきれない面もあった。このため、国家林業局担当部処とも相談し、2007 年から各省への研修生の募集人数の割り振りをより地域性を考慮したものとし、必要に応じ計画の範囲内で、研修生募集の対象省を絞り込む等検討することとした。
	②受講者間あ るいは他省の 人との交流の 機会を増やし てほしい	②従来から研修コースの中に受講者からの各省、県の事例紹介、意見交換のための時間(半日程度)を設けているが、日程が限られている中でこうした時間を延長するのは困難であった。そのため、各拠点の担当者が時間内での進行に気を配り、発表(事例紹介)のほかに受講者間の意見交換、情報交換の時間も十分に取るよう努めるようにした。あるいは受講者の意見、疑問を効率よく引き出すことに努めるようにした。

- (f) 日中林業協力拠点としての役割の強化(中間評価提言 4 への対応): 日中林業生態研修センターの日中林業協力の拠点機能については、2008年9月に国家林業局管理幹部学院常務副院長と日中林業生態研修センター計画チーフ・アドバイザーの間で備忘録を締結した。備忘録の中で、管理幹部学院は、プロジェクト終了後においても日中林業協力の拠点として引き続きその機能と作用を発揮するよう措置するとしている。

3.6 貢献・阻害要因の総合的検証

(1) 促進要因

- (a) プロジェクトの実施体制が、適切に機能している。プロジェクト開始前に日中双方で確認したとおり、国家林業局関係司、六大林業重点事業の弁公室との連携の下で管理幹部学院が地方研修拠点と協力して研修を実施する体制が構築されている。特に、国家林業局では、プロジェクトの実施に併せて、同局関係司副司長クラスから構成される指導グループを設置している。指導グループのメンバーは予算を管理する計画資金司副司長や六大林業重点事業各弁公室副主任等で構成されており、円滑な予算確保及び活動の実施に大きな役割を果たした。国家林業局関係司及び六大林業重点事業の弁公室の関係者はニーズ調査、カリキュラム検討、講師選定、研修実施の各段階等でプロジェクト活動にも積極的に関わっている。また、地方研修拠点と管理幹部学院も密接に連絡を取り合って活動を進めており、実施体制は非常にうまく機能している。また、年一回の合同委員会、研修ネットワーク協調委員会の開催を通じて、プロジェクト関係者が様々な意見交換を行っており、関係者の意思疎通もうまく機能している。
- (b) 意思決定及びモニタリングプロセスが適切に機能している。
- ① プロジェクト内の日常的な意思決定及びモニタリング: 原則として週に 1 回開かれる日中定例会議(プロジェクト・マネージャー、専任 C/P、専門家より構成される)によって行われている。定例会議で合意されたことや内部モニタリングの過程で明らかになった課題の解決は、おおむね遅延なく、適切に行われてきた。
 - ② 合同委員会による意思決定及びモニタリング: プロジェクトの合同委員会は、国家林業局国際合作司副司長を議長として、年 1 回行われており(2005年7月、2006年6月、2007年4月、2008年4月)、研修計画(5年計画)や年度研修計画の承認、年間 PO の承認、全体の進捗の検討を行うほか、重要事項について意見交換を行ってきた。委員会の議事録(和文・中文)はレポートの体裁に整えられ、関係者に配布されている。
 - ③ JICA によるモニタリング: 専門家は、毎年 4 月と 10 月に、半期進捗報告書を遅延せずに JICA 中国事務所に提出してきた。
 - ④ PDM と PO による管理: 中間評価の提言を受けて、PDM 及び PO は修正され、また PO に基づく年間 PO も策定されてきた。このことは、プロジェクト関係者が、プロジェクトの達成度及び進捗状況について共通の理解をもつことを促進した。
- (c) 関連機関との連携が中間評価時から引き続き良好もしくは強化されている。
- ① 日中林業生態研修センターと省林業庁・県林業局: 中間評価時から引き続き、適切である。研修生の募集・選定はすべて各省林業庁を通して行っている。省林業庁は研修の視察場所の特定に協力し、講師を務めているほか、開講式にも出席している。県の各林業局からは受講者が派遣されており、受講者の一部は、研修時に行われる事例紹介の時

間(「交流」と呼ばれている)に成功事例を紹介している。また、プロジェクトでは受講者全員からアンケートをとって、新規研修用カリキュラム作成の参考にしている。

- ② 地方研修拠点と省林業庁: 中間評価時から引き続き、適切である。地方研修拠点は、研修の企画・実施にあたって、当該の省林業庁関係部門とコミュニケーションをとり、必要な協力を得ている。たとえば、福建の拠点では、活動実施に先立って省林業庁の幹部に報告をし、研修カリキュラムや視察場所については幹部と相談してから決定された。四川の拠点ではプロジェクト弁公室を設立し、プロジェクト責任者が省林業庁局関係部局との調整をはかっている。陝西の拠点では、省研修実施マニュアル作成に当たって、省林業庁人事教育処、科学技術指導処の協力・指導を得て作成しており、省が独自に行う研修にも同マニュアルを活用していくことにしている。貴州の拠点では、省林業庁と一緒に研修ニーズを調査しており、また、省研修実施マニュアルの作成等に当たっては省林業庁人事教育処も交えた編纂委員会を設け、省全体として研修体系の整備に取り組んでいる。また、山西省では、地方研修拠点に省の林業関係研修を集約する方向で検討を始めている。
- ③ 地方研修拠点と各県林業局: 適切である。中間評価時に比べて全体的に連携は強化されている。たとえば、四川の拠点では、研修ニーズ、研修受講者、伝達普及研修について県林業局と連絡をとりあっている。福建の拠点では、研修カリキュラム決定に先立って関係林業局の意見を聴取しており、現場視察の際にも林業局の協力を得ている。中間評価時には事業実施にあたって県林業局との連携は比較的少ないと回答していた陝西の拠点では、現在では、研修受講者や専門家の視察の際、関係県林業局が積極的に同行し、主管県長や県局のトップの協力も得られている。

(d) プロジェクト内のコミュニケーションは、中間評価時から引き続き良好である。

- ① 日中林業生態研修センター(管理幹部学院)及び国家林業局: 適切である。両者は日常的に電話、電子メール等で連絡を取り合い、必要であれば対面して意思疎通をはかっている。特に、国家林業局六大林業重点事業の弁公室との連携はプロジェクトの円滑な実施に大きく寄与してきた。たとえば、地方研修拠点の選定にあたって、六大林業重点事業の弁公室の責任者とスタッフ一同が現地調査に参加した。また、研修計画策定にあたっては、六大林業重点事業の弁公室のコメントを求めている。研修実施にあっても、研修開催通知書を六大林業重点事業の弁公室等が発行しており、受講者数の確保・研修の効率化に貢献している。
- ② 日中林業生態研修センター(管理幹部学院)と地方研修拠点: 適切である。必要のあるときに、適宜、連絡がとられている。また、年 1 回の研修ネットワーク協調委員会のほか、年 1 回研修ネットワーク担当者委員会が開催され、地方研修拠点との意見交換のプラットフォームになっている。
- ③ 地方研修拠点間: 適切である。上記研修ネットワーク協調委員会、研修ネットワーク担当者委員会、各種シンポジウムなどの機会において、地方研修拠点間の情報共有や研修経験の交流がはかられた。それ以外にも、一部の地方研修拠点に、受講者のニーズ、講師の選定、伝達・普及の方法などについて、他の拠点とコミュニケーションをとっている例がみられる。
- ④ 専門家と C/P: 適切である。長期専門家 3 名(業務調整員を含む)と専任 C/P3 名はプロジェクト・オフィス内の大部屋で、それぞれのパートナーと向かい合わせの机に座って作

業を行っている。また、チーフ・アドバイザーの執務室も大部屋の隣に配置されており、気軽に行き来できるように工夫されている。このような体制が日常的で効率的な意見交換・意思疎通を容易にしている。さらに、プロジェクトに関しては、何事も両者で合意したことのみを実施することにしており、時には長時間の意見交換を行うこともある。両者の円滑なコミュニケーションは、プロジェクトの実施に大きく貢献している。

(2) 阻害要因

特になし。

第4章 5項目による評価

4.1 評価結果の総括

妥当性、有効性、効率性、インパクトは高く、自立発展性は概ね確保されると見込まれる。

4.2 妥当性

プロジェクトは現在でも妥当である。

4.2.1 必要性

(1) 中国のニーズとの整合性

上位目標「全国の県レベルの林業関係職員に対し研修機会が提供され、事業管理・技術能力が向上し、六大林業重点事業を中心とした自然環境保護事業が円滑に実施される」は現在でも中国のニーズと合致していると考えられる。

中国の森林被覆率は、2005年1月の国家林業局の発表によれば18.21%である。第5回全国森林資源詳細調査時には16.55%であったので、増加傾向にはあるが、森林資源は乏しいといえる。砂漠化も依然進行している。このため、現在でも、土壌流出・洪水による被害は全国で発生している。この意味で、六大林業重点事業を中心とした自然保護事業が円滑に実施されることは、現在でも中国のニーズにあっているといえる。六大林業重点事業を実施する上で主導的立場にある県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のニーズは高い。しかし、全国で約6万人はいると推定される県レベルの林業関係職員中、本プロジェクトの期間中に研修対象としてカバーされるのは約2,200人である。六大林業重点事業を中心とした自然保護事業の円滑な実施のためには、全国の関連職員に対して研修機会が提供されることは重要である。

(2) ターゲット・グループのニーズとの整合性

プロジェクト目標「日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点となり、六大林業重点事業に係る県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための事業管理・技術能力向上のための研修体系が同センターを中心に整備される」は現在でもターゲット・グループ(六大林業重点事業に係る県レベルの林業関係職員)のニーズに合致しているといえる。

プロジェクト開始前には、県レベル対象の国・省による計画的・組織的な研修は行われてこなかった。プロジェクトが研修中に実施したアンケート結果によれば、研修を受講した県レベルの林業関係職員のはほぼ100%が、研修コースは事業に役に立つと評価している。今回の調査結果によれば、国家林業局の六大林業重点事業の弁公室の処長及び地方研修8拠点の責任者・担当者全員が、本プロジェクトの研修コースは県レベルの六大林業重点事業に係る県レベルの林業関係職員のニーズと合致しており、彼らにとって有益であると評価している。多くの研修講師が実務機関から派遣されたことも有益であった。

4.2.2 優先度

(1) 中国開発政策との整合性

上位目標は現在でも中国の政策に合致している。

中国政府の策定した「第11次5ヵ年計画」(2006～2010)では自然生態系の保護と修復が重点分野の一つに挙げられている。中国における生態環境保全は1998年に制定された「全国生態環境設計計画」に基づいて実施されているが、同計画は長期目標を2050年までとしている。国家林

業局の「全国林業人材第11次5カ年計画」・中期計画に基づいて制定された「全国林業教育研修活動「第11次5カ年計画」において、林業研修活動の着実な発展による林業人材育成の重要性が謳われている。国家林業局の2009年事業要点によれば、引き続き造林緑化を推進し、生態環境の改善に努力していくとしており、そのために林業六大重点事業を引き続き強化し、推進するとしている。また、2009年1月の全国林業庁局長会議における国家林業局局長の講話では、人材を育成することにより林業を強化するという戦略を全力で実施するとしている。

(2)日本のODA政策との整合性

上位目標は現在でも日本の援助政策と整合性がある

日本国政府の「ODA大綱」によれば、「地球温暖化及び環境問題」は四大優先課題の一つである。日本国中期ODA政策(2005年)によれば、環境セクターは国際協力において最も重要なセクターの一つに設定されている。日本国政府が2001年10月に策定した「対中国経済協力計画」では重点分野「地球的規模の問題に対処するための協力」として森林の保全・造成にかかる協力を行うことが挙げられている。

4.2.3 手段としての適切さ

(1) プロジェクト・アプローチ

研修体系整備については、現場のニーズを踏まえ、関係機関との議論を通じて研修コースを開発・実施・評価を行うという新しいアプローチが導入されており、これにより、県レベルの事業実施の課題を解決するための適切な技術や手法を研修により提供できることが期待されている。このアプローチに対する関係者の評価は引き続き高く、現在でも、妥当であると考えられる。

(2) 日本の技術的優位性

日本の技術的優位性は次の点から認められる。

中国側では、C/Pは日本の先進的な技術・経験に強い関心を抱いており、日本における研修の進め方、造林技術の内容等の日本の技術的事項について大変有意義であることとしている。日本側では、日本や他の海外諸国において経験豊富な造林、林業技術専門家であり造林等技術は十分であることだけでなく、様式等が体系的に整理されている日本の研修資料等の日本の技術を活用して、マニュアルを作成している。

4.3 有効性

プロジェクトは有効である。

4.3.1 プロジェクト目標の達成度とアウトプットの貢献

指標の達成状況から総合的に判断すると、これまでに、すべてのアウトプットはほぼ達成されており、プロジェクト終了までに達成される見込みである。(個々のアウトプットの詳細については、当別添の「3・効率性」参照)

プロジェクト目標の指標の達成状況から総合的に判断すると、これまでに、プロジェクト目標はほぼ達成されており、プロジェクト終了までに達成される見込みである。(詳細は、付属資料1. 合同評価協議議事録の別添3「プロジェクトの実績表」参照)

アウトプット1「日中林業生態研修センターを中心に県レベルの林業関係職員の研修実施及び人的資源開発を行うための体制が整備されること」及びアウトプット2「県レベルの林業関係職員の

人材育成のための研修コース(カリキュラム、テキスト)が開発・改善され、各分野で研修が実施される」は、「六大林業事業に係る県レベルの林業関係職員の事業管理・技術能力向上のための研修体系が同センターを中心に整備される」ことの達成に貢献している。また、アウトプット 3「日中林業生態研修センターが日中の林業技術協力を中心に情報収集、蓄積、発信の拠点となる」ことは、「日中林業生態研修センターが日中林業協力の拠点となる」ことの達成に貢献している。

4.3.2 外部条件

アウトプットからプロジェクト目標にいたる外部条件はPDMに設定されていない。また、これまでのところ、プロジェクト目標の達成に影響を与える外部条件は確認されていない。

4.3.3 その他の促進・阻害要因

特になし。

4.4 効率性

プロジェクトは効率的に実施されている。

4.4.1 アウトプットの産出状況

全体的な産出状況は、当別添の「2. 有効性」の「2.1 アウトプットの達成度」に示した通りである。個々のアウトプットの産出状況は以下に示すとおり。(詳細は、付属資料1. 合同評価協議議事録の別添 3「プロジェクトの実績表」の「2. アウトプットの実績」参照)

アウトプット 1: アウトプット1は計画通りに産出されており、プロジェクト終了までには十分に産出されると見込まれる。

- 指標 1): ほぼ達成されている。これまで、研修計画 5 年計画に基づき、当年度計画が 7 月までに作成されており、2009 年の年度計画は既に作成されている。従って、当指標はプロジェクト終了までには達成される見込みである。
- 指標 2): 既に達成されており、その達成度は計画以上である。研修コース開発チームのCPとして合計 35 名が配置されており(指標の計画は 32 名)、各地方拠点には計画通り、2 名の人員が配置されている。
- 指標 3): ほぼ達成されている。これまで、中国側は研修期間中の実施経費のほぼ 50%を負担しており、2009 年もほぼ 50%を負担することが措置されている。従って、当指標はプロジェクト終了までに達成されると見込まれる。
- 指標 4): 既に達成されている。2007 年 6 月に策定された研修体系整備計画に基づいて構築された体系は、研修ネットワーク協調委員会メンバーから「適切であり、プロジェクト終了後も機能する」と評価されている。
- 指標 5): ほぼ達成されている。これまで、合計 53 の研修コースが開発されており、プロジェクト終了までには、指標の計画(58)を上回る合計 60 のコースが開発される予定である。従って、当指標はプロジェクト終了までに達成され、その達成度は計画以上になると見込まれる。

アウトプット 2: アウトプット1は計画通りに産出されており、プロジェクト終了までには十分に産出されると見込まれる。

- 指標 1): ほぼ達成されている。これまで、合計 50 のカリキュラムが開発され、カリキュラムごとに

教材が開発されている(合計 417 教材)。プロジェクト終了までには、指標の計画(55)を上回る合計 57 のカリキュラムが開発される予定である。従って、当指標はプロジェクト終了までに達成され、その達成度は計画以上になると見込まれる。

- 指標 2):これまでのところ達成されており、その達成度は計画以上である。JFY008 年度までの研修コースの「理解度」、「活用度」、「方法」について、受講者の 80%以上(それぞれ 99%、98%、99%)が 3 段階の中以上の評価をしている。2009 年の研修コースにおいても、受講者の 80%以上が中以上の評価をすることは充分予測される。従って、当指標はプロジェクト終了までに達成され、その達成度は計画以上になると見込まれる。
- 指標 3):ほぼ達成されている。これまで合計 50 コースの研修が開催されており、プロジェクト終了までには、指標の計画(55)を上回る合計 57 コースが開催される予定である。従って、当指標はプロジェクト終了までに達成され、その達成度は計画以上になると見込まれる。
- 指標 4):ほぼ達成されている。これまで、4 分野の研修に合計 2,031 名(うち県級 1,942 名)が参加している。プロジェクト終了までには 7 つのコースが計画されており、合計 280 名の参加者が見込まれている。計画通りの参加が得られれば、当指標はプロジェクト終了までに達成され、その達成度は計画以上になると見込まれる。

アウトプット 3:アウトプット 3 はほぼ産出されており、プロジェクト終了までには十分に産出されると見込まれる。

- 指標 1):ほぼ達成されている。2009 年 3 月末までに、約 9,100 部のプロジェクト広報資料及び 1,900 部の六大林業重点事業広報資料が配布されている。プロジェクト終了までには、六大林業重点事業広報資料が 1,100 部以上配布される見込みであり、当指標はプロジェクト終了までに達成される見込みである。
- 指標 2):既に達成されており、その達成度は計画以上である。2009 年 3 月末までに、指標の計画(200 人)を上回るのべ 620 名がセンターを訪問している。
- 指標 3):ほぼ達成されている。これまで、年 1 回以上シンポジウムが開催されており、2009 年も 2 回のシンポジウムが開催される予定である。従って、当指標はプロジェクト終了までに達成され、その達成度は計画以上になると見込まれる。

4.4.2 外部条件

外部条件「研修対象者(県レベル&県レベル職員の管理者)が研修に参加する」:外部条件はおおむね満たされており、アウトプット達成の阻害要因とはなっていない。JFY2005~2008 年度の研修では、全体として、受講者数は計画上回っていた(103%(定数 40 名に対し、平均 41 名が参加)。また、分野別にも、ほとんどの分野で受講者数が計画数を上回っていた。一部に研修受講者が定数の 40 名に満たない研修が見られたが、これは、四川大地震に伴う研修コース開催時期の変更、開催通知の遅れ等の事務手続きによるものである。

4.4.3 中国側の投入

(1) C/P の配置

総合的に判断すると、C/P の配置は適切に行われ、アウトプット産出に貢献している。

- (a) タイミング:おおむね適切である。プロジェクト開始時点から、R/D 及びプロダクトの計画通り、プロジェクト・ディレクター、プロジェクト・マネージャー、研修コース開発チームの C/P が配置された。途中で 5 名が交代したが、このうち 4 名は人事異動であり、後任はスムーズに配

置された。残りの1名(研修コース開発チームの林業技術分野の専任C/P)については、後任の配置までに約1ヶ月のブランクがあった。引継ぎ期間もなかったため、一時的に活動に支障を生じたが、後任者の努力及び専門家・その他のC/Pの協力で問題は解決され、アウトプット達成に大きな影響をもたらす要因とはなっていない。

- (b) 人数、配置期間:適切である。プロジェクト実施に必要な人数が確保されている。
- (c) 専門性、技術レベル:適切である。配置された人員は、全員学士以上の学歴を有しており、担当分野に必要な専門性、技術レベル、経験も十分に有している。

(2) 土地・施設

総合的に判断すると、土地・施設の提供は適切に行われ、アウトプット産出に貢献している。

- (a) タイミング:適切であった。プロジェクト開始時点から提供されている。
- (b) 量、質、維持管理、活用:適切である。

(3) プロジェクト事業の運営管理費

総合的に判断すると、プロジェクト事業の運営経費は適切に投入され、アウトプット産出に貢献している。

- (a) タイミング:研修実施経費を含むプロジェクト事業の運営経費については適切なタイミングで措置された。
- (b) 量:適切である。研修期間の研修実施経費については、日中でそれぞれ50%を負担することを原則としているが、中国側はおおむね50%を負担してきた。その他についても適切に措置された。

4.4.4 日本側の投入

(1) 長期専門家

総合的に判断すると、長期専門家の派遣は適切に行われ、アウトプット産出に貢献している。

- (a) タイミング:適切である。すべての専門家は、当初計画通り、遅延なく派遣された。
- (b) 派遣期間、人数:適切である。R/Dの計画通り4分野の長期専門家4名(のべ7名)が派遣された。前任者と後任者の派遣期間は約2週間重なっており、その間に引継ぎを行うことができた。
- (c) 専門分野、技術レベル:適切である。派遣された専門家は、各分野で必要とされる専門性、技術レベル、経験を十分に有している。

(2) 短期専門家

総合的に判断すると、短期専門家の派遣は適切に行われ、アウトプット産出に貢献している。

- (c) タイミング:適切であった。短期専門家の派遣時期は、研修計画の年度計画に基づいて計画され、派遣も遅延なく行われた。
- (d) 派遣期間、人数:適切であった。短期専門家の派遣人数・期間は、研修計画の年度計画に基づいて計画され、計画通り派遣が行われた。
- (e) 専門分野・技術レベル:適切であった。派遣された専門家は、各分野で必要とされる専門性、技術レベル、経験を十分に有している。

(3) 本邦研修

総合的に判断すると、本邦研修は適切に行われ、アウトプット産出に貢献している。

- (a) タイミング: 適切であった。日本での研修に関する計画は、プロジェクト内で、年度ごとにまず分野を決め、C/Pの中から研修員を選び、事前に研修ニーズを調査し、それに応じた研修内容・研修先を特定するという方法で行われている。研修時期は研修員及び研修機関の都合を調整して決められている。実際の研修員受け入れ時期も計画通りであった。研修員からも適切であったという評価を受けている。
- (b) 人数、研修期間: 適切であった。プロジェクト内で計画した通りの人数が、計画通り受け入れられた。ただし、研修員の一部(兼任 C/P)には期間がより長ければより効果的だったとの意見がある。
- (c) 分野、内容、質: おおむね適切であった。ある研修員(兼任 C/P)からは、研修内容の一部は事前に研修員のコメントをきいていなかったため、方向性があまり明確ではなかったとの意見がある。
- (d) 研修成果のプロジェクト活動への活用: すべての研修員は帰国後、研修報告書を作成しており、研修成果が関係者に共有されている。また、本邦研修で学んだ知識・技術は本プロジェクト活動において実際に活用されている。たとえば、林野庁森林技術研修所において研修のシステムティックな方法(林野庁が研修所に年度研修計画作成を指示・承認し、研修所は承認された計画に基づいて研修を行う等)を学んだC/Pは、この方法をプロジェクトに取り入れている。

(4) 研修に係る機材

総合的に判断すると、機材供与は適切に行われ、アウトプット産出に貢献している。(2007年4月の中間評価時以降、新たな機材の投入はない)。

- (a) タイミング: おおむね適切であった。現地調達機材は順調に調達されたが、本邦調達機材のうち、車両(2台)については、手続き上の理由で、申請から納品までに1年余を要した。ただし、その間、現地調達分の車両でやりくりができたので、アウトプットの達成には大きな影響をもたらさなかった。
- (b) 数量: 適切であった。計画通り、必要な数の機材が供与された。
- (c) 品目・スペック: 適切であった。
- (d) 維持管理・活用: 供与された機材はプロジェクトの活動に必要なものであり、十分に活用されている。機材台帳も整備され、機材の保管場所・責任者も明確にされている。維持管理については、ほとんどの機材が現地調達であるので、特に問題はない。センターに備えられた事務機器については、現地の業者に依頼して、毎月定期メンテナンスを行っている。車両については、管理幹部学院の車両部門が維持管理を担当している。ただし、地方研修拠点については実態は未確認である。

(5) 在外事業強化費

総合的に判断すると、在外事業強化費は適切に措置され、アウトプット産出に貢献している。

- (a) タイミング: 適切なタイミングで遅延なく措置された。
- (b) 量: 研修実施経費の一部を含め、適切な量が措置された。

4.4.5 前提条件

(前提条件は当初 PDM には設定されていたが、現行 PDM では設定されていない)

4.4.6 他の関連機関/プロジェクトとの連携

(1) 日本の協力との連携

(a) 現地国内研修「中国黄土高原における植林技術普及訓練計画」との教材の共有、成果の共有(中間評価提言 3 への対応):2007 年 5 月 本プロジェクトで作成した研修の企画、計画、実施、評価といった一連の流れを定めた「研修実施マニュアル」を訓練計画に提供した。訓練計画ではこれを研修実施要領の作成に活用した。また、2008 年 7 月 本プロジェクトからの乾燥地区造林技術研修コースの報告書 7 冊の提供により、本プロジェクトが行った研修のカリキュラム、本プロジェクトで行った研修の講師にかかる情報、本プロジェクトで行った研修で使用した教材などに関する情報を提供した。「訓練計画」ではこれらの情報を 2009 年以降の研修に活用していくこととしている。

(b) その他:

- ① 2004 年 11 月、JICA の「四川省森林造成モデル計画」(2000～2007 年)終了時評価団に本プロジェクト長期専門家が参画した。
- ② 2006 年 6 月、山西省が要請した「中国黄土高原における植林技術普及訓練計画」の JICA/JBIC 合同の背景調査に本プロジェクトの長期専門家が参画した。
- ③ 2006 年 7 月、JBIC 主催の「2006 年度中国植林レビュー調査フィードバックセミナー」に参加し、研修コース開発チームの C/P が本プロジェクトを紹介した。
- ④ 2006 年 5 月と 9 月に、四川、湖北地方拠点における研修では、JICA「四川省森林造成モデル計画」、JICA「日中林木育種科学技術センター計画」のサイト視察、C/P による講義を行った。
- ⑤ 2007 年 3 月、JICA 開発調査「中国首都周辺風砂被害地域モデル林造成計画調査」の事前調査に本プロジェクト長期専門家が参画した。
- ⑥ 2007 年 9 月に成都市で開催された「四川省森林造成モデル計画」の成果発表会に参加し、同プロジェクトの経験を学ぶとともに意見交換を行った。
- ⑦ 2007 年 11 月に北京市で実施した「第 7 回造林事業管理(京津風沙源整備事業)」と 2008 年 7 月に山西省太原市で実施した「第 4 回乾燥地区造林技術(京津風沙源整備事業)」の講義の一部を、JICA 開発調査「中国首都周辺風砂被害地域モデル林造成計画調査」の専門家に依頼した。
- ⑧ 2008 年 3 月に林野庁の協力を得て「国有林場改革シンポジウム」を開催し、派遣された専門家の講演等を通して、中国側に日本の事情を紹介するとともに、同分野のアドバイスをを行った。
- ⑨ 2008 年 5 月 12 日に発生した四川省大地震の復興支援に係る政府ミッション等と密接に連携し、会議の同席、調査の同行を通して適切なサポートを提供した。
- ⑩ 2008 年 12 月の四川大地震重点被災地区生態回復シンポジウムにおいて、「四川省森林造成モデル計画」で作成した治山マニュアル・造林マニュアルを紹介し、その後関係者に配布した。

(2) 他ドナーとの連携:

中国の林業分野で協力しているドイツの GTZ と交流している。たとえば、2007 年 3 月、研修コー

ス開発チーム専任 C/P3 名・長期専門家 2 名は、GTZ が山西省で実施している参加型アプローチの林業プロジェクトの研修を視察し、意見交換を行った。RECOFTC (Regional Community Forestry Training Center for Asia and Pacific)との交流において、2007 年 9 月にタイのバンコクで開催された「貧困削減と森林に関する国際会議」に C./P が招待された。

(3) NGO との連携:

- (a) 中国で植林活動している日本の NGO (緑の地球ネットワーク、OISCA、小淵基金を使った NGO 等) と情報交換している。たとえば、2005 年 6 月、プロジェクトは緑の地球ネットワークに対して、その経験を教材として取りまとめることを依頼し、作成された教材を本プロジェクトの研修参加者に配布した。
- (b) 植林活動している中国の NGO (自然之友、中華環保連合会、中華環保基金会等) と情報交換している。

4.4.7 その他の促進・阻害要因

特になし。

4.5 インパクト

上位目標レベルのインパクトは発現する見込みであり、その他プラスのインパクトが既に発現している。マイナスのインパクトは確認されておらず、予測もされない。

4.5.1 上位目標レベルのインパクト

(1) 実現の可能性

上位目標の指標の達成見込みから総合的に判断すると、上位目標は、外部条件が満たされれば、プロジェクト終了 3 年後(2012 年 10 月)には達成される可能性がある。(詳細は、付属資料1. 合同評価協議議事録の別添 3「プロジェクトの実績表」の「4. 上位目標の実績(見込み)」を参照)。

(2) 外部条件

上位目標にいたる外部条件は 3 つ設定されているが、いずれも満たされることが期待される。

- (a) 「研修に参加した多くの職員が自然環境保護事業を続ける」:これまで研修に参加した職員のひとつが現在でも六大林業重点事業関連の仕事に従事している。また、参加者の募集は国家林業局六大林業重点事業の弁公室→各省林業局関係部門→県林業局のラインで行われており、参加者は今後も関連事業に配属されることは期待できる。
- (b) 「研修予算が確保される」:六大林業重点事業は第 11 次 5 年計画(2006-2010 年)の枠組下でも重視されており、そのための県レベルの人材育成に必要な研修予算は 2010 年までは確保される見込みである。また、第 12 次 5 年計画(2011 -2015 年)でも引き続き重視されることが見込まれ、研修予算も確保されると思われる。
- (c) 「他の既存研修コースが継続的に実施される」:管理幹部学院及び地方研修拠点における既存研修コースは、プロジェクト開始時点から現在まで継続されており、予算が引き続き確保されれば、今後も継続されるものと考えられる。

4.5.2 その他のインパクト

(1) プラスのインパクト

(a) 既に発現したインパクト

- ① 伝達普及研修の広がり: 中間評価時に、伝達・普及研修によるプロジェクト効果の普及がプラスのインパクトのひとつとして指摘されたが、今回の評価調査では、伝達・普及研修のインパクトの拡大が確認された。プロジェクトでは、伝達・普及の実態を把握するため、2008年に、2007年までに実施された全ての県レベル研修受講者(1229名)を対象に委託調査を行ったが、アンケートの回収率 65%(798名)、うち伝達・普及実施率 95%(759名)であった。同アンケート結果によれば、受講者は林業農民、郷・鎮の林業職員、県レベルの林業職員に向けて、比較的満遍なく伝達・普及活動を実施していた(林業農民311名、郷・鎮の林業職員443名、県レベルの林業職員320名)。また、伝達・普及研修を実施した受講者の56%が41人以上の受講者を集めて研修内容を同僚や林業農民等に伝達している。さらに、伝達・普及研修を実施した受講者の53%は、3回以上の伝達・普及研修を実施している。プロジェクトでは、各研修で使用した教材は全て電子化し、CD-Rで受講生に渡しているが、このことは受講者が職場した後、研修教材を活用して伝達普及研修を行うことを容易にしている大きな要因と考えられている。
- ② 研修内容の六大林業重点事業への活用: 研修参加者のほぼ100%が研修は事業に直に役に立つあるいは将来的に役にたつと回答している。活用の具体例は以下の通り。
 - 福建省のある研修参加者は、育種手段でコウヨウザンの新品種を選択して育成することを始めた。
 - 重慶市の研修参加者は造林事業管理(退耕還林事業)コースで習得した「検査・検収作業にあたって抱えている課題」等の知識を活用して全省範囲の研修会を組織した。その結果、これらの知識が2007年の検査・検収で活用されている。
 - 雲南・四川等の省では、研修を通じて、以前から抱えていた退耕還林等における苗畑運営上の問題を解決した。
 - 四川省では研修を通じて学んだポット育苗技術を活用して、以前から抱えていた育苗問題を解決した。
 - 陝西省定辺県の受講者は、習得した菌根育苗技術を利用して地元で苗木の栽培を実施し、一定の効果を得た。
 - 山西省長治の受講者は、乾燥地域の造林技術で習得した小石によるマルチング技術を地元の造林活動に応用した。珠江流域保護林経済林の栽培技術と管理、竹林の栽培と管理に関する内容は、既に受講者の所属機関で活用されている。
 - 黒龍江省・吉林省の一部地域では、「チョウセンゴヨウマツの栽培技術」に関する研修内容が退耕還林の保育指導の参考にされている。また、黒竜江勝山保護区の受講者は研修で習得した技術によって森林観光を開発した。黒竜江安達林業局の受講者は研修で習得した方法で市の三北保護林計画を修正した。
- ③ 六大林業重点事業推進への貢献:
 - 国家レベルでの貢献: 国家林業局六大事業の退耕還林事業の弁公室処長によれば、本プロジェクトの地方研修拠点での研修に講師として参加し、その機会に研修参加者である県レベルの林業関係職員から直接現場のニーズを把握したことが、

今後の政策展開に活用できるとのことである。

- 現場レベルでの貢献: また、すべての弁公室によれば、本プロジェクトの実施は事業主務部門に歓迎されており、事業を進めることに一定の役割を果たしている。地方研修拠点関係者によれば、現地の六大林業重点事業関連プロジェクトの実施、中でも林業技術と管理知識の普及を推進する面で積極的な役割を果たしているとのことである。
- ④ 研修・人材育成に対する意識の変化: 国家林業局は人材育成をより重視するようになった。特に、全国の県レベルの林業関係者に対する研修の重要性が一層認識された。
- ⑤ 国家レベル・省レベル独自研修へのプロジェクトの研修体系の普及:
- 国家レベル: 国家林業局の開催する研修において、プロジェクトの研修の長所が導入されつつある。たとえば、プロジェクトに倣い、研修講師と受講者のコミュニケーションの時間が多くとられるようになった。
 - 地方研修拠点の省レベル: 山西省では、地方研修拠点に省の林業関係研修を集約する方向で検討を始めている。また、貴州省では、省研修実施マニュアルの作成等に当たって、省林業庁人事教育処も交えた編纂委員会を設け、省全体として研修体系の整備に取り組んでいる。陝西の拠点では、省研修実施マニュアル作成に当たって、省林業庁人事教育処、科学技術指導処の協力・指導を得て作成しており、省が独自に行う研修にも同マニュアルを活用していくことにしている。四川省では、プロジェクトの研修手法の一部が現在実施中の木材検査検収会に活用されている。陝西省では、天然林保護事業の推進により発生した余剰人員の研修、林業事業担当者研修、実用技能研修などに、プロジェクトの研修手法が導入されている。湖北省では、造林技術分野で実施した住血吸虫防止に関する研修コースの研修内容・カリキュラム、実習・実地視察、及び講師が、省林業庁科学研究院と中国林科院が共催した住血吸虫防止事業プロジェクトの研修コースに参考とされた。
- ⑥ その他: 野生動植物保護分野では、エコツーリズムへの関心が県レベルで高まった。広域設定コースの場合、受講者は他省の受講者と意見の交流・経験の共有をすることができた。C/P 及び C/P 機関において、仕事の計画性等の意識変化がみられる。日中林業関係者が、プロジェクト HP を重要な情報収集場所と考えるようになった。また、本プロジェクトの支援により、国家林業局管理幹部学院と日本の森林技術総合研修所の姉妹提携の締結が促進された。

(b) 予測されるインパクト

特になし

(2) マイナスのインパクト

マイナスのインパクトは確認されておらず、予測もされない。

4.6 自立発展性

自立発展性は概ね確保されると思われる。

4.6.1 組織・制度面

(1) 政策・法的支援

中国政府の策定した「第 11 次 5 ヶ年計画」(2006～2010)では自然生態系の保護と修復が重点分野の一つに挙げられており、国家林業局では第 11 次 5 ヶ年計画期でも『成果固め、質の向上、機能の整備、着実な推進』という要求に基づき、六大林業重点事業を引き続き強化し、生態建設を加速する」としている。また、国家林業局の話によれば、第 12 次 5 年計画期(2011 -2015 年)」においても六大林業重点事業は引き続き重視される見込みである。一方、中国における生態環境保全是 1998 年に制定された「全国生態環境設計計画」に基づいて実施されている。同計画は長期目標を 2050 年までとしており、プロジェクト終了後も、生態環境保全事業に係る人材育成は継続するものと考えられる。

(2) プロジェクト終了後の組織戦略(出口戦略)

- (a) 日中林業生態研修センター:同センターは国家林業局管理幹部学院の一部であり、プロジェクト終了後も、センターの研修機能は引き継がれることになっている。一方、日中林業協力の拠点機能については、2008 年 9 月に国家林業局管理幹部学院常務副院長(現書記)と日中林業生態研修センター計画チーフ・アドバイザーの間で備忘録が締結された。備忘録の中で、国家林業局管理幹部学院は、プロジェクト終了後においても日中林業協力の拠点として引き続きその機能と作用を発揮するよう措置するとしている。
- (b) 8 地方研修拠点:今回の評価調査における質問票やインタビューの回答において、ほとんどの地方研修拠点は、省内における自主研修の継続・発展に関する方針・計画があると回答している。一部の拠点では、プロジェクトの開発した研修体系が省全体の研修に導入されつつある、あるいは導入が検討されている(山西省、陝西省、貴州省)。

(3) C/P の配置

- (a) 日中林業生態研修センター:研修コース開発チームの専任CPは管理幹部学院職員であり、プロジェクト終了後は同院国際合作部に配置され、関連事業に携わる見込みである。
- (b) 8 地方研修拠点:地方研修拠点の C/P の大部分は本プロジェクトが開始される前から研修事業を担当しており、プロジェクト終了後も引き続き研修事業に携わることが見込まれる。

(4) 組織的管理運営能力

- (a) 日中林業生態研修センター:管理幹部学院は、プロジェクト活動以外にも、例えば 2008 年度には 57 回の研修を実施しており、研修事業を運営管理する能力は既に十分備わっている。
- (b) 8 地方研修拠点:地方研修拠点はプロジェクト開始前から研修事業を実施しており、事業を運営管理する組織的能力は既に備わっている。本プロジェクトを通して、当該能力がさらに向上しており、プロジェクト終了後も特に問題はないと思われる。

(5) 関連機関の連携

- (a) 日中林業生態研修センターと国家林業局関連部署:プロジェクトを通して両者の連携は強化されており、今回の評価調査における質問票やインタビューの回答においても、関係者はプロジェクト終了後のさらなる連携に対する意思を有していることから、連携は継続・強化されると見込まれる。

- (b) 日中林業生態研修センターと8地方研修拠点:管理幹部学院及び8地方研修拠点は、緊密な連携の下、プロジェクト活動を実施しており、今回の評価調査における質問票やインタビューの回答においても、プロジェクト終了後のさらなる連携に対する意思を有している。また、情報共有・意見交換のプラットフォームとして設置された研修ネットワーク協調委員会は、プロジェクト終了時にその役割を終えるが、国家林業局人事司が企画し、管理幹部学院が運営する「林業研修協力ネットワーク(地方研修拠点を含む 23 省/自治区の研修機関が任意参加)しているネットワーク」が、その機能を充分果たしていくと見込まれる。
- (c) 8地方研修拠点と省林業庁・県林業局:8地方研修拠点と省林業庁・県林業局の連携は、プロジェクトによる研修及び自主研修を通して着実に強化されており、一部の拠点では、プロジェクトの開発した研修体系が省全体の研修に導入されつつある、あるいは導入が検討されている(山西省、陝西省、貴州省)。また、今回の評価調査における質問票やインタビュー結果によれば、すべての地方研修拠点が、省林業庁・県林業局との連携はプロジェクト終了後も継続・強化されるとの見込みを示している。

4.6.2 財政面

- (a) 日中林業生態研修センター:これまでのところ、研修実施経費の一部負担を含め、中国側は適切に予算を措置してきており、この点はプロジェクト終了まで続く見込まれる。管理幹部学院はプロジェクト活動以外にも、たとえば2009年度は58回の研修を実施する予算を確保しており、プロジェクト終了後も継続して研修事業を実施することが見込まれる。また、六大林業重点事業等生態環境建設にかかる事業は、中国において今後とも重要な位置づけを占めることから、そのための人材育成にかかる研修事業予算は、今後とも適切に措置されるものと考えられる。
- (b) 8地方研修拠点:8地方研修拠点の研修予算については、現在、プロジェクトが一部を負担しており、六大林業事業関連研修の継続を担保するには、省の研修計画に組み込まれ、省の予算を確保することが重要である。なお、六大林業重点事業については中央から省に予算が配置されており、その予算項目には研修経費も含まれているので、活用が可能である

4.6.3 技術面

(1) C/Pの技術能力

- (a) 日中林業生態研修センターのC/Pの能力:本報告書第3章「プロジェクトの実績」の「プロジェクト目標の実績」で示したように、管理幹部学院専任C/Pの技術的能力は着実に向上しており、プロジェクト終了までには、プロジェクトの開発した手法を用いて、研修を独自で企画・実施・評価できるようになる見込みである。
- (b) 8地方研修拠点のC/Pの能力:別添3「プロジェクトの実績」の「3.プロジェクト目標の実績」で示したように、8地方研修拠点のC/Pの技術的能力は着実に向上しており、プロジェクト終了までに、管理幹部学院の技術支援の下、プロジェクトの開発した手法を用いて、研修を独自で企画・実施・評価できるようになる見込みである。

(2) 移転技術及び成果品の活用と普及

- (a) 日中林業生態研修センター:本報告書第3章「プロジェクト目標の実績」の「上位目標の実績(見込み)」で示したように、2008年6月、管理幹部学院はプロジェクトの研修実施マニュアルを参考に研修活動便覧(研修マニュアル)を作成し、既に管理幹部学院独自の研修実施

に活用している。管理幹部学院は今後もこの便覧を活用していく計画である。また、管理幹部学院は元来研修組織であることから、アウトプット1&アウトプット 2 の活動を通して、研修に関して移転された技術・ノウハウ・経験やプロジェクトの成果品(研修カリキュラム、教材の開発手法、研修マニュアル等)の活用と普及は、プロジェクト終了後も行われるものと考えられる。一方、アウトプット 3 で収集された日中林業協力に関する資料は、プロジェクト終了後は、管理幹部学院内に建設が予定されている図書館に専用の資料室を設ける計画がある。HP の更新は継続される見込みである。また、日中林業協力ニュースレターの発行が検討されており、独自予算を使って、中国の林業関係者に対しニーズ等の調査を行っている。

- (b) 8 地方研修拠点:すべての地方研修拠点は、プロジェクトの研修コース(カリキュラム・教材を含む)は県レベルの六大林業重点事業を実施する林業関係職員に対して有益であり、カリキュラムや教材は研修資料としても有益であると評価している。8 地方研修拠点においては、既にプロジェクトが作成した研修マニュアルを参考に各省の研修実施マニュアルを作成しており、研修実施マニュアルを基に、JFY2008 年度には省林業局と連携しながら省自主研修を試行的に実施した。さらに、この省自主研修を通じて得られた知見等を活かし、省研修実施マニュアルをそれぞれの省の実態に即し改正している。また、上述のように、ほとんどの拠点が、省研修実施マニュアルを利用した自主研修の継続・発展に関する方針を有している。一部の拠点では、プロジェクトの開発した研修体系が省全体の研修に導入されつつある、あるいは導入が検討されており(山西省、陝西省、貴州省)、これらの拠点では、省内への普及が担保される見込みである。以上の点から、地方研修拠点においても、プロジェクトを通して移転される技術やプロジェクトの成果品は、プロジェクト終了後も活用され、普及されることが見込まれる。
- (c) 研修受講者:プロジェクトが研修中に受講者に対して行ったアンケートによれば、受講者のほぼ 100%が研修は業務に「直に役に立つ」「将来的に役に立つ」と回答しており、実際の活用事例も確認できた。また、受講者は造林、林業に関して熱心な態度で受講し、同僚や林業農民に伝達・普及研修も積極的に行われている。これらの点から判断して、プロジェクト終了後においても、研修受講者は移転技術等を活用・普及することが期待される。

(3) 供与機材の活用と保守管理

- (a) 活用:供与機材は研修事業関連活動に必要なものであり、これまで十分に活用されている。このことから、管理幹部学院においても地方研修拠点においても、プロジェクト終了後も引き続き活用されることが見込まれる。また、供与機材は、車両、コンピューター等事務機器などの一般機材であり、プロジェクト終了後にこれらの機材を C/P が活用するための技術能力は確保されている。
- (b) 保守管理:供与機材はプロジェクト終了時に中国側に引き渡される予定である。管理幹部学院は、機材が受け渡された際には適切な保守管理を行うことを表明している。供与機材は一般機材であるため、日常的な保守管理には問題がないと思われる。また、ほとんどの機材が現地調達であり、部品・消耗品は中国国内で入手可能である。地方研修拠点の保守管理体制については、時間的制約から、今回の評価調査では確認できなかった。

- (4) その他、自立発展性に影響を与える可能性のある要因
特になし。

第5章 提言及び教訓

5.1 提言

5.1.1 プロジェクト終了までに実施すべき事項

(1) 省林業庁の更なる巻き込み

一部の地方研修拠点においては省林業庁を巻き込んで省研修マニュアルを作成した。省林業庁の理解を得ることは今後のプロジェクト成果の省内への普及において非常に重要であり、他の地方研修拠点においても、プロジェクト終了後の研修体系の省内への普及、プロジェクトで実施した研修の省研修計画への組み込み、研修予算の確保などについて、プロジェクト終了前に省林業庁の関係部署と方策を積極的に協議する。

(2) 上位目標達成に向けた方策の検討

管理幹部学院は、プロジェクト終了までに成果発表会等を通じてプロジェクト成果を拠点対象省以外に紹介する。また、プロジェクトで開発した研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いた研修がプロジェクト終了後に地方研修拠点以外の省で実施されるよう、管理幹部学院は既存の林業研修拠点協力ネットワークやシンポジウム・セミナー、ホームページ等を通じたプロジェクトの成果(研修活動便覧等)の普及に加え、それ以外の必要な方策をプロジェクト終了までに検討する。

(3) 地方研修拠点の機材の維持管理体制の確認

今回の評価調査では地方研修拠点の機材の維持管理体制(責任者、維持管理の予算等)の確認を十分行えなかった。管理幹部学院はプロジェクト終了までに地方研修拠点の機材の維持管理体制を確認する。

(4) 日中の林業動向情報の充実

プロジェクトではプロジェクトの研修情報や日中の林業情報を収集・蓄積し、ホームページに掲載するなどして情報の蓄積・発信を図っている。ホームページは日中の林業関係者によく活用されている。プロジェクトは日中林業動向に引き続き注目しながら、プロジェクト終了までに日本の林業情報を更に充実させ、ホームページに掲載する。

5.1.2 プロジェクト終了後もプロジェクト成果の持続性を担保するために実施すべき事項

(1) 上位目標達成のための方策の実施

管理幹部学院は上記(1)の2)で検討した方策を実施し、プロジェクト終了後もプロジェクト成果を拠点以外の省に広く普及し、プロジェクトで開発した研修カリキュラム及び研修教材の開発手法を用いた研修が地方研修拠点以外の省で実施されるよう努める。

(2) 伝達普及研修の継続実施

プロジェクトで実施してきた伝達普及研修は研修効果拡大に有効であった。プロジェクト終了後も研修効果を拡大するため、管理幹部学院及び地方研修拠点は引き続き効果的な伝達普及の方法を検討し、研修実施後は伝達普及研修を実施するよう研修参加者に指導を行う。

(3) 県レベル以下の林業分野の人材育成

プロジェクトでは六大林業事業を実際に担う県レベルの職員を対象に人材育成を行ってきた。プロ

プロジェクトを通じ、県レベルの林業分野の研修が実施され、人材育成の効果が上がっている。事業の効果的実施のためには、県レベル以下の林業分野の人材育成も重要であり、今後は管理幹部学院及び地方研修拠点はこのレベルの人材育成の方策も検討していく。

(4) 研修機関のネットワークの維持・強化

プロジェクトにおいて管理幹部学院及び地方研修拠点によるネットワーク協調委員会は連携強化、情報共有等で非常に有益であった。プロジェクト終了後も管理幹部学院はこのようなネットワークを林業研修拠点協力ネットワークを通じ、継続、発展させていく。

(5) 日中林業協力の拠点機能の更なる強化

プロジェクト終了後も管理幹部学院は日中林業協力の拠点として日中林業生態研修センターを維持し、様々なルートを通じて日中の交流を深めていく。

(6) 国家林業局関連部署による指導・支援の継続

プロジェクトでは国家林業局の関係部署(国際合作司、人事司、計画資金司、六大事業弁公室)による指導グループを形成し、研修計画について助言を得ており、また複数省を対象とした広域研修を実施する際は開催通知を出すなどの支援を受けていた。このような国家林業局の関係部署による指導・支援は適切な研修を行ううえで有用であり、プロジェクト終了後も管理幹部学院は国家林業局の関係部署との協力関係を継続、発展させる。

5.2 教訓

(1) 研修参加者のニーズを踏まえた柔軟な研修内容の改善

プロジェクトでは、研修実施前にニーズ調査を行うとともに研修終了後にアンケートを行って研修参加者の意見を聞き、研修内容を参加者のニーズに応じて改善してきた。このような事前のニーズ調査や研修後のアンケートは研修内容改善に有用である。

(2) 研修範囲の適切な設定

複数省を対象とした広域研修では他省の事例が視野拡大に有用であったと評価する研修参加者がいる一方、林業技術系の研修においては、参加者の対象範囲が広すぎると地域性が異なり参加者の各ニーズに対応することが困難なケースもあった。そのため、プロジェクトでは研修の対象範囲を地域性やニーズに合わせて設定することとし、研修効果が高まった。このように研修を実施する場合は対象範囲は地域性やニーズが共通する範囲とするといよい。

(3) 現状に合わせたアプローチの変更

プロジェクトでは当初六大林業重点事業の横断的な研修を実施する予定であったが、六大林業重点事業の実施に関する行政の流れ(国の各事業弁公室から省の各事業弁公室への流れ)に合わせて、事業別・分野別の研修に切り替えた。このように中国の行政の実情に基づく研修としたことにより、国、省レベルの各弁公室の役割が明確となり、スムーズな研修の実施に役立った。

(4) 実態に合わせたマニュアルの作成

プロジェクトでは省の研修マニュアルを作成する際に、プロジェクトの指導の下、地方研修拠点が研修マニュアルを作成し、マニュアルを基に省自主研修を実施し、その結果に基づき研修マニュアルを改訂し

た。このように実際の研修を経てマニュアルを改訂する手順を踏んだことにより、各省の実態に応じたマニュアルを作成することができた。

(5) 日本人専門家とカウンターパートの効果的な情報共有

日本人専門家とカウンターパートは大部屋の執務室で向かい合って仕事をする体制をとっており、また週1回日本人専門家とカウンターパートによる定例会議が開かれており、このような体制によって意思疎通がスムーズに行われ、効率的なプロジェクト運営が行われた。

(6) 日中双方の関係機関による支援

本プロジェクトの実施においては、中国では科学技術部、国家林業局が、日本では在中国日本大使館、林野庁、環境省、森林総合研究所などの関係機関がプロジェクトを重視し、必要な助言や支援を行った。このような関係機関による支援がプロジェクトの円滑な実施に貢献した。

5.3 調査団所感

プロジェクトで実施した研修や研修方法に対する中国側の評価は非常に高いものがあつた。研修実施者、研修受講者ともプロジェクトの研修を非常に評価しており、技術や知識面での効果のみならず、考え方や研修のマネジメントの面でもプロジェクトは有用であつたとの声が高かつた。

効果的な研修については、プロジェクトで研修の標準実施マニュアルを作成するだけでなく、それを各地方研修拠りに地域性や対象レベルに合致するよう独自にカスタマイズさせ、省独自の研修実施マニュアルを作成させたことは、今後各省において省に適したやり方で効果的な研修が実施されていくことを可能にしたといえる。研修マニュアルについては、各地方拠点のみならず、管理幹部学院も同様に対象レベルなどに応じ、マニュアルをカスタマイズしており、プロジェクトが中国の林業人材育成研修の質の向上に貢献していることは疑いの余地がない。プロジェクトの成果が中国国内に内部化され、プロジェクトを通じて中国の林業人材育成の担当者の意識や知識が明らかに向上しており、今後、中国における林業人材の育成がよりよいものになると考えられる。

また、プロジェクトによるホームページの日中林業情報の定期的な更新は、中国の林業関係者のみならず、日本国内の林業関係者に対する中国林業関係情報の発信源としても関係者から非常に評価されている。これにより日本国内の研究機関や行政機関では中国林業事情への理解が非常に深まったと言え、プロジェクトの貢献として特筆したい。プロジェクト終了後もこのような情報の蓄積・発信が日中林業生態研修センターを中心に継続されることを期待する。